

統計資料 20—No. 18

平成 19 年

工業統計調査結果報告書

平成 21 年 3 月

島根県政策企画局統計調査課

ま え が き

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、統計法に基づく指定統計第10号として、全国の製造業に属する事業所を対象に経済産業省が毎年実施している統計調査です。

この報告書は、平成19年12月31日現在で行われた調査の本県分の結果を取りまとめたものです。

本県における工業の実態把握や今後の産業発展のための基礎資料として、あるいは各方面の研究資料として、広く本書を活用していただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり格別の御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、関係する皆様に対し深く感謝いたしますとともに、今後一層の御支援を賜りますようお願いいたします。

平成21年3月

島根県政策企画局長 今 井 康 雄

目 次

利用上の注意	1
--------	---

従業者 4 人以上の事業所

第 1. 結果の概要

調査結果の概要	11
1. 平成 19 年の結果と最近 10 年間の推移	13
2. 事業所数	15
3. 従業者数	16
4. 製造品出荷額等	17
5. 現金給与総額	18
6. 原材料使用額等	19
7. 付加価値額	20
8. 有形固定資産額（従業者 30 人以上の事業所）	21
9. リース契約額・リース支払額（従業者 30 人以上の事業所）	23
10. 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）	24
11. 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）	26
12. 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）	30
13. 生産額（従業者 30 人以上の事業所）	33
14. 従業者規模別の状況	34
15. 産業 3 類型別、重化学工業・軽工業別の状況	38
16. 市町村別・圏域別の状況	44
17. 全国との比較	48

利 用 上 の 注 意

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の実施

統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計調査（指定統計第 10 号）であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業令第 81 号）によって実施される。

3 調査の期日

平成 19 年 12 月 31 日現在

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる大分類 F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

製造業には、有機又は無機の物質に物理的、化学的变化を加えて新製品を製造し、これを卸売する事業所が分類される。

西暦末尾が「0、3、5、8」の年は、全事業所を調査の対象とし、それ以外の年は、従業者 4 人以上の事業所を調査対象としている。

今回は、西暦 2007 年のため、従業者 4 人以上の事業所のみ調査した。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

II 用語及び集計項目の説明について

1 事業所数

平成 19 年 12 月 31 日現在の数字である。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

2 従業者数

平成 19 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(1) 常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

ア 期間を定めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、別の企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者

(2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業

している者をいう。（実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれていない。）

3 現金給与総額

平成 19 年 1 年間に、常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

4 原材料使用額等

平成 19 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額である。なお、平成 19 年調査から製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額が追加されている。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

(2) 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

(3) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

(4) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発、製品の据付に係る建設業務、販売した製品の保守・修理等、当該事業所収入に係る直接的な外注費用である。

(5) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額であり、在庫となったものは含んでいない。

5 製造品出荷額等

平成 19 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他収入額の合計である。なお、平成 19 年調査からその他収入額が追加されている。

(1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を平成 19 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次の場合も含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 19 年中に返品されたものを除く）

(2) 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。国内消費税を課せられたものはその税額を含め、割引き、値引きされたものはその分を差し引いた販売価額によっている。

(3) 加工賃収入額とは、平成19年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

(4) その他収入額とは、修理料収入、転売収入（仕入商品販売収入）、建設業収入等の製造以外の事業活動に伴う収入額である。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入及び財産売却収入は含んでいない。

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額
事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

7 有形固定資産

有形固定資産に関する数字は、平成19年1年間のもので帳簿価額によっている。

- (1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
- ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物付属設備を含む。）
 - ウ 機械及び装置（付属設備を含む。）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等
- (2) 建設仮勘定の増加額とは、この借方に加えられた額であり、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額である。
- (3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。

8 リース契約による契約額及び支払額

- (1) リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- (2) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成19年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。
- (3) リース支払額とは、平成19年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成18年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

9 国内消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

10 工業用地

(1) 敷地面積とは、平成19年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路（公道）、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。

(2) 建築面積とは、事業所「敷地面積」内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成19年12月31日現在建設中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めている。

(3) 延べ建築面積とは、事業所「敷地面積」内にあるすべての建築物の各階の面積の合計である。

11 工業用水

(1) 淡水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

・工業用水道 飲用に適しない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。

・上水道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。

(イ) 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

(ウ) その他の淡水 (ア)、(イ)のいずれにも属しない淡水であって、(エ)回収水にも属しないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。

(エ) 回収水 事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。

(イ) 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。

(ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょうの用に供された水をいう。

(エ) 冷却用水・温調用水 工場の設備又は製品の冷却用に使用された水・工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。

(オ) その他の水 (ア)から(エ)までに含まれない、就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。

(2) 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部

分から取水した水をいう。

12 諸計算式

(1) 生産額 = $\frac{\text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}^{(注1)} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末額} - \text{半製品及び仕掛品年初額})}{}$

ただし、従業者 29 人以下の事業所については、製造品出荷額と加工賃収入額の合計の数値を生産額とした。

(2) 付加価値額 = $\frac{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末額} - \text{半製品及び仕掛品年初額})^{(注2)} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}}{}$

ただし、従業者 29 人以下の事業所については、粗付加価値額として算出した。

(3) 粗付加価値額 = $\frac{\text{製造品出荷額等} - \text{推計消費税額} - \text{内国消費税額} - \text{原材料使用額等}}{}$

(4) 有形固定資産の年末現在高 = $\text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$

(5) 有形固定資産の建設仮勘定の年間増減 = $\text{増加額} - \text{減少額}$

(6) 有形固定資産投資総額 = $\text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$

(7) 労働分配率 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$

(8) 原材料率 = $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末額} - \text{半製品及び仕掛品年初額})^{(注2)} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$

(9) 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末額} - \text{半製品及び仕掛品年初額})^{(注2)} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$

(10) 現金給与率 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末額} - \text{半製品及び仕掛品年初額})^{(注2)} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$

(11) 製造品在庫率 = $\frac{\text{製造品年末在庫額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$

(12) 半製品・仕掛品在庫率 = $\frac{\text{半製品・仕掛品年末在庫額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$

(13) 原材料・燃料在庫率 = $\frac{\text{原材料・燃料年末在庫額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$

(14) 在庫投資額 = $\text{年末在庫額} - \text{年初在庫額}$

(15) 有形固定資産回転率 = $\frac{\text{製造品出荷額等} \times 2}{\text{有形固定資産年初現在高} + \text{有形固定資産年末現在高}}$

(16) 資本生産性 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産年末現在高}} \times 100$

(17) 労働生産性(従業者 1 人当たりの付加価値額) = $\frac{\text{付加価値額(従業者 29 人以下の事業所は、粗付加価値額)}}{\text{従業者数}}$

(18) 常用労働者 1 人当たり現金給与総額(月額)

= $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数(年末)} \times 12}$

(19) 土地生産性(1,000 ㎡当たり製造品出荷額等)

= $\frac{\text{製造品出荷額等} \times 1,000}{\text{事業所敷地面積}}$

(20) 産業別特化係数 = $\frac{\text{島根県の産業別構成比}}{\text{全国の産業別構成比}}$

注 1 : 平成 18 年以前は、製造品出荷額等

2 : 平成 18 年以前は、生産額

13 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 けた番号の上 4 けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の場合は上 2 けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 けた番号を決定する。

その決定された 2 けたの番号のうち、上記と同様な方法で 3 けた番号(小分類)、さらに 4 けた番号(細分類)を決定し、最終産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸棒業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)

14 工業統計調査用産業分類について

(1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により、一部日本標準産業分類とは相違している(別表 1 参照)

(2) 「中分類 19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、別表 2 のとおりである。

15 産業分類の表記

産業中分類の名称については、別表 3 のとおり省略表記した。

産業小分類、産業細分類については、名称中の製造業を省略して表記した。

16 産業 3 類型別、重化学工業・軽工業別分類

産業 3 類型別産業区分及び重化学工業・軽工業区分は、別表 4 のとおりである。

17 広域市町村圏区分

広域市町村圏区分は、別表 5 のとおりである。

III 記号及び注記について

1 この調査結果報告書に用いた記号は、次のとおりである。

- 「―」 … 該当数字なし
- 「△」 … マイナスの数値
- 「0」 … 四捨五入のため単位未満
- 「X」 … 1または2の事業所に関する数値であるため秘匿した箇所である。また、3以上の事業所に関する数値でも、個々の事業所に関する数値が判明する箇所は「X」で表した。

- 2 概要中の折線グラフの凡例は、平成19年の数値の大きい順に上から示してある。
- 3 統計表中の数値は、四捨五入したため、内訳が合計に一致しない場合がある。
- 4 この調査結果報告書の平成19年の数値は、本県で集計したものであり、後日経済産業省から公表される「工業統計表」の数値と相違することがある。
平成18年以前の数値は経済産業省公表の「工業統計表」による。
- 5 平成14年日本標準産業分類改訂に伴い、「新聞業」「出版業」「もやし製造業」が他の産業分類に移行したため、平成13年以前の数値も前記3業種の数値を除いている。
- 6 平成16年調査から指定統計調査結果における従業者数の秘匿は解除することができることとなったため、時系列表の1または2の事業所の従業者数については、平成16年の集計数値から秘匿していない。
- 7 平成19年調査から、製造業の実態を的確に把握するため、製造以外の活動もとらえる調査内容とした（製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を追加）ことにより、製造品出荷額等、原材料使用額等及び付加価値額は前年の数値と接続しない。

8 問い合わせ先

〒690-8501 松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課
TEL (0852) 22 - 5073

別表2 プラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲について

製造品名	細分類
家具	1499
プラスチック版	1621
写真フィルム(乾板を含む)	1795
履物、同附属品	2022
手袋	2151
かばん	2161
袋物	2171
ハンドバック	2172
耐火物	2251~2259
模造真珠	2293
歯車(時計用、がん具用を除く)	2675
軸受(玉軸受、ころ軸受)	2694
抵抗器(配電制御用)	2713
コンデンサ(通信機用を除く)	2719
通信機用抵抗器、コンデンサ	2914
メモリのついた三角定規	3111
注射筒	3131
義歯	3135
眼鏡	3161
歯車(時計用)	3171
時計側	3172
楽器	3221~3229
歯車(がん具用)	3231
運動用具	3234
事務用品	3241~3249
装身具、装飾品	3251
ボタン	3253
かつら	3255
漆器	3261
畳	3272
うちわ、扇子	3273
ほうき、ブラシ	3274
傘、同附属品	3275
喫煙用具	3277
魔法瓶	3278
看板・標識機	3292
パレット	3293
モデル・模型	3294
工業用模型	3295
レコード	3296

別表3 省略表示

省略表示	産業中分類
09 食料品	食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維	繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)
12 衣服	衣服・その他の繊維製品製造業
13 木材	木材・木製品製造業(家具を除く)
14 家具	家具・装飾品製造業
15 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
16 印刷	印刷・同関連産業
17 化学	化学工業
18 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業
19 プラスチック	プラスチック製品製造業
20 ゴム	ゴム製品製造業
21 皮革	なめし皮・同製品・毛皮製造業
22 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
23 鉄鋼	鉄鋼業
24 非鉄金属	非鉄金属製造業
25 金属製品	金属製品製造業
26 一般機械	一般機械器具製造業
27 電気機械	電気機械器具製造業
28 情報通信機械	情報通信機械器具製造業
29 電子部品	電子部品・デバイス製造業
30 輸送機械	輸送用機械器具製造業
31 精密機械	精密機械器具製造業
32 その他の製造業	その他の製造業

別表1 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1521 洋紙・機械すき紙製造業 (1521 洋紙製造業、1523機械すき紙製造業を統合)	1521 洋紙製造業 1523 機械すき紙製造業

別表4 産業3類型別分類、重化学工業・軽工業別分類

産業3類型	産業中分類	重化学工業	軽工業
基礎素材型産業	13 木材		○
	15 パルプ・紙		○
	17 化学	○	
	18 石油・石炭	○	
	19 プラスチック		○
	20 ゴム		○
	22 窯業・土石		○
	23 鉄鋼	○	
	24 非鉄金属	○	
	25 金属製品	○	
加工組立型産業	26 一般機械	○	
	27 電気機械	○	
	28 情報通信機械	○	
	29 電子部品	○	
	30 輸送機械	○	
	31 精密機械	○	
生活関連・その他型産業	09 食料品		○
	10 飲料・たばこ・飼料		○
	11 繊維		○
	12 衣服		○
	14 家具		○
	16 印刷		○
	21 皮革		○
	32 その他の製造業		○

別表5 広域市町村圏区分

広域市町村圏域名	区 域
松江地区	松江市、安来市、東出雲町
出雲地区	出雲市、斐川町
雲南地区	雲南市、奥出雲町、飯南町
大田地区	大田市、川本町、美郷町、邑南町
浜田地区	浜田市、江津市
益田地区	益田市、津和野町、吉賀町
隠岐地区	海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

従業者 4 人以上の事業所

第1. 結果の概要

調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

1. 主要項目の状況

単位：人、万円、%

年次	平成18年	平成19年	増減数	増減率
事業所数	1,565	1,547	△ 18	△ 1.2
従業者数	44,936	45,444	508	1.1
製造品出荷額等	111,171,304	120,150,135	-	-
現金給与総額	15,550,192	16,200,386	650,194	4.2
原材料使用額等	68,637,122	75,495,512	-	-
付加価値額	38,291,253	40,582,619	-	-
1事業所当たり 製造品出荷額等	71,036	77,667	-	-
1人当たり 製造品出荷額等	2,474	2,644	-	-

注：製造品出荷額等、原材料使用額等及び付加価値額の増減数、増減率については、利用上の注意Ⅲ-7参照

2. 産業細分類別（4桁分類）ベスト3

単位：人、万円

	1位	2位	3位
事業所数	1311 一般製材	0999 他に分類されない食品	1611 印刷物
	72	58	54
従業者数	2914 抵抗器・コイル・変成器・複合部品	3013 自動車部品・附属品	2321 製鋼・圧延
	4,090	2,385	1,732
製造品出荷額等	2822 パーソナルコンピュータ	2321 製鋼・圧延	2914 抵抗器・コイル・変成器・複合部品
	22,250,337	X	11,553,234
付加価値額	2321 製鋼・圧延	2914 抵抗器・コイル・変成器・複合部品	3013 自動車部品・附属品
	X	4,809,470	2,158,215

3. 市町村別ベスト3

単位：人、万円

	1位	2位	3位
事業所数	出雲市	松江市	浜田市
	307	269	159
従業者数	出雲市	斐川町	安来市
	8,058	6,096	5,869
製造品出荷額等	斐川町	安来市	出雲市
	35,036,756	22,481,849	13,138,816
付加価値額	安来市	斐川町	出雲市
	11,237,158	5,578,897	5,153,867

4. 圏域別産業中分類別ベスト3

(1) 事業所数

	1位	2位	3位
松江地区	食料品	一般機械	金属製品
	108	77	36
出雲地区	食料品	衣服	一般機械
	78	46	42
雲南地区	食料品	衣服	一般機械
	41	33	14
大田地区	食料品	窯業・土石	衣服
	40	25	17
浜田地区	食料品	窯業・土石	衣服
	86	36	17
益田地区	衣服	食料品	木材
	22	20	17
隠岐地区	食料品	窯業・土石	木材、家具
	12	7	2

(2) 従業者数

単位: 人

	1位	2位	3位
松江地区	鉄鋼	一般機械	食料品
	3,325	3,093	2,224
出雲地区	電子部品	情報通信機械	食料品
	3,252	1,566	1,224
雲南地区	一般機械	電子部品	電気機械
	956	698	664
大田地区	食料品	電子部品	窯業・土石
	530	502	431
浜田地区	食料品	窯業・土石	輸送機械
	1,566	521	495
益田地区	衣服	プラスチック	輸送機械
	490	470	405
隠岐地区	窯業・土石	食料品	飲料・飼料・たばこ
	88	76	27

(3) 製造品出荷額等

単位: 万円

	1位	2位	3位
松江地区	鉄鋼	一般機械	食料品
	X	6,274,122	2,165,061
出雲地区	情報通信機械	電子部品	鉄鋼
	22,465,834	9,031,957	2,548,846
雲南地区	一般機械	電子部品	電気機械
	3,945,536	2,079,934	X
大田地区	輸送機械	非鉄金属	電子部品
	1,083,486	X	929,462
浜田地区	食料品	木材	パルプ・紙
	2,061,681	X	X
益田地区	輸送機械	プラスチック	化学
	1,423,198	X	X
隠岐地区	窯業・土石	食料品	飲料・飼料・たばこ
	213,669	40,786	X

(4) 付加価値額

単位: 万円

	1位	2位	3位
松江地区	鉄鋼	一般機械	食料品
	X	2,680,718	997,111
出雲地区	電子部品	食料品	精密機械
	3,838,788	693,647	690,200
雲南地区	一般機械	電子部品	電気機械
	1,792,489	591,763	X
大田地区	非鉄金属	輸送機械	電子部品
	X	328,074	267,975
浜田地区	食料品	窯業・土石	化学
	818,403	484,565	X
益田地区	輸送機械	プラスチック	化学
	411,805	X	X
隠岐地区	窯業・土石	食料品	飲料・飼料・たばこ
	144,864	21,019	X

1. 平成19年の結果と最近10年間の推移（従業者4人以上の事業所）

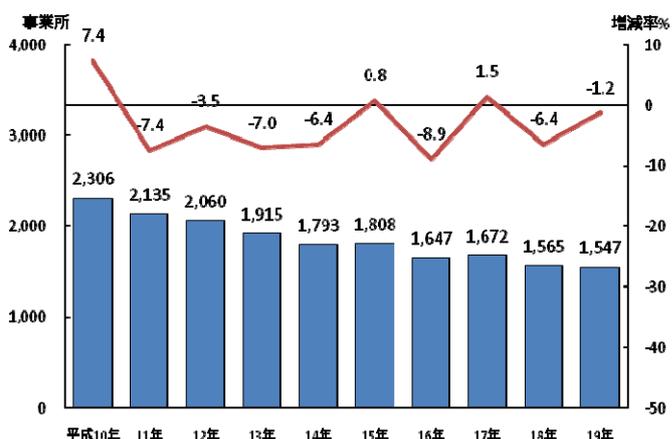
(1) 事業所数 1547 事業所（前年比△1.2%）

・平成18年に比べ平成19年は18事業所減少し、2年連続の減少となった。

・最近10年間の推移をみると、平成12年までは2000事業所以上で推移していたものの、平成13年に2000事業所を割り、以降は増減を繰り返しながらも減少傾向にある。

（図1-1）

図1-1 事業所数の推移



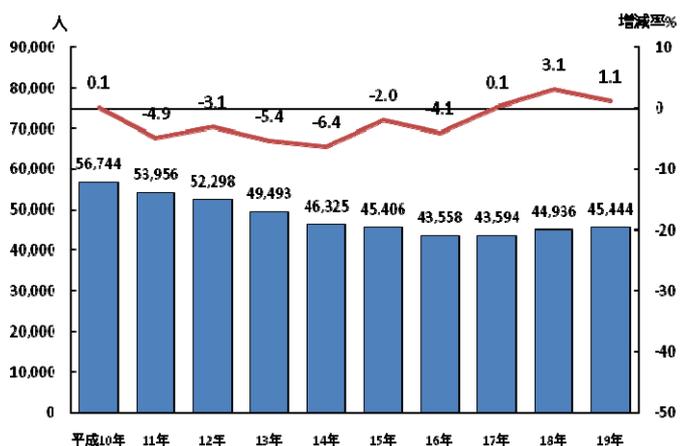
(2) 従業者数 4万5444人（前年比1.1%）

・平成18年に比べ平成19年は508人増加し、3年連続の増加となった。

・最近10年間の推移をみると、平成11年から平成16年まで6年連続減少し、最も減少率の大きかった平成14年の減少率は、3168人だった。

（図1-2）

図1-2 従業者数の推移

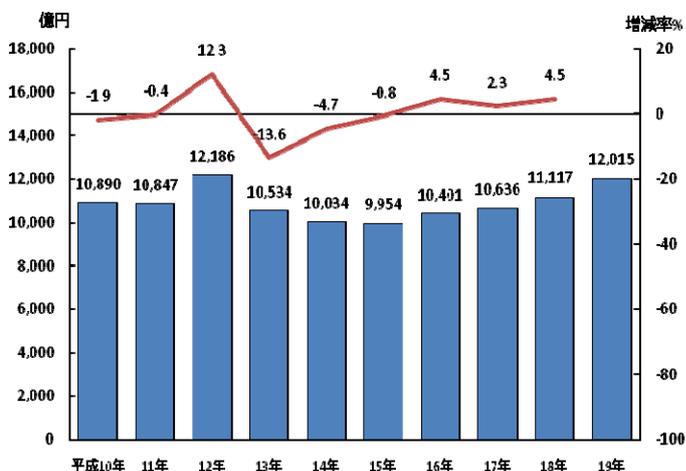


(3) 製造品出荷額等 1兆2015億135万円

・最近10年間の推移をみると、平成15年に1兆円を割った以外は、常に1兆円を超えて推移しており、最高は平成12年の1兆2186億円だった。

（図1-3）

図1-3 製造品出荷額等の推移



※H19年から調査内容が変更になったため、前年の数値とは接続しない。
そのため、H19年の増減率は記載していない。

(4) 現金給与総額 1620億386万円(前年比4.2%)

・平成18年に比べ平成19年は65億194万円増加し、3年連続の増加となった。

・最近10年間の推移をみると、平成10年には1900億円台であったが、その後減少を続け、平成14年から平成18年までは、1500億円台で推移している。

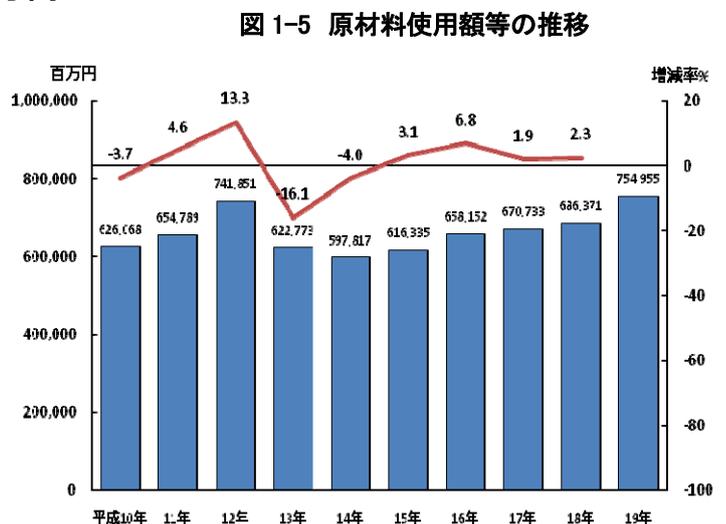
(図1-4)



(5) 原材料使用額等 7549億5512万円

・最近10年間の推移をみると、平成12年に前年比13.3%と大きく増加した後、平成13年、平成14年と連続で減少し、平成14年には5000億円台にまで減少したが、平成15年からは再び増加傾向にある。

(図1-5)



※H19年から調査内容が変更になったため、前年の数値とは接続しない。
そのため、H19年の増減率は、記載していない。

(6) 付加価値額 4058億2619万円

・最近10年間の推移をみると、平成12年に対前年比14.2%と大きく増加し4200億円台となったが、平成13年は逆に対前年比△13.0%と大きく減少し、平成15年まで連続で減少したが、平成16年から再び増加傾向にある。

(図1-6)



※H19年から調査内容が変更になったため、前年の数値とは接続しない。
そのため、H19年の増減率は、記載していない。

2. 事業所数（従業者4人以上の事業所）

最も多いのは食料品で 385事業所

- ・産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、食料品、木材などの8業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、印刷など11業種であった。（図2-1）
- ・産業中分類別構成比をみると、地域密着型産業である食料品が24.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の60.5%を占めている。（図2-2）
- ・上位5業種の最近5年間の推移をみると、平成15年に比べ平成19年は全ての業種で減少しており、特に窯業・土石は、年々減少を続け平成15年に比べ36事業所（△20.1%）減少した。（表2）
- ・最も構成比の大きい食料品を小分類別にみると、水産食料品が122事業所で最も多く、次いでその他の食料品113事業所、パン・菓子78事業所の順になっている。（時系列表 第1表参照）
- ・食料品を市町村別にみると、浜田市が76事業所で最も多く、次いで松江市が75事業所、出雲市が72事業所の順になっており、この3市で食料品全体の57.9%を占めている。（市町村表 第1表参照）

図2-1 産業中分類別、前年との増減数(平成19年)

図2-2 産業中分類別構成比(平成19年)

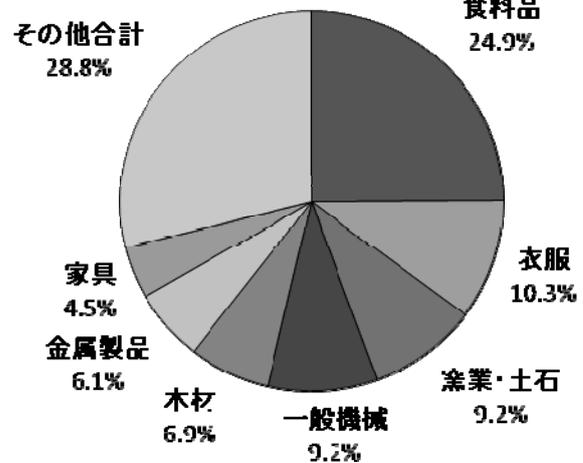
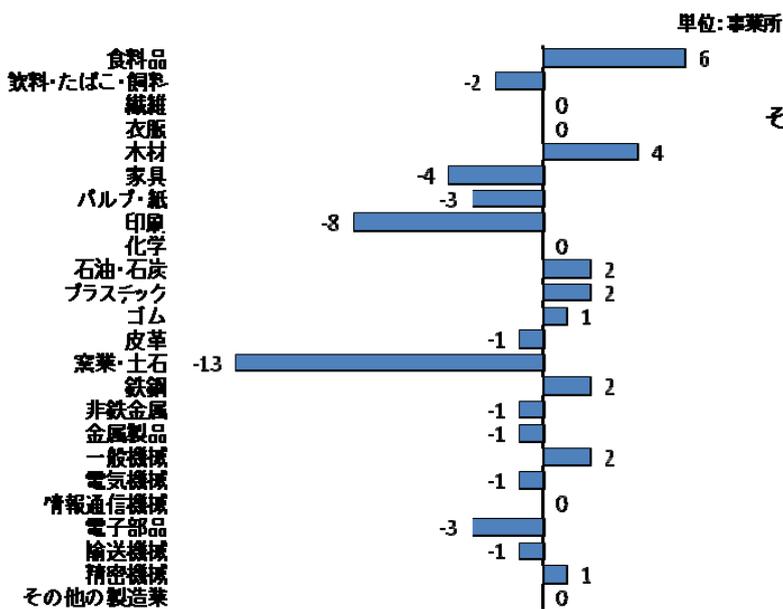


表2 産業中分類別、事業所数の推移(上位5業種)

単位:%

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
		実数	構成比	対前年									
												増減数	増減率
	合計	1,808	100.0	1,647	100.0	1,672	100.0	1,565	100.0	1,547	100.0	△18	△1.2
1	食料品	419	23.2	389	23.6	406	24.3	379	24.2	385	24.9	6	1.6
2	衣服	201	11.1	178	10.8	169	10.1	159	10.2	159	10.3	0	0.0
3	窯業・土石	179	9.9	163	9.9	160	9.6	156	10.0	143	9.2	△13	△8.3
3	一般機械	153	8.5	144	8.7	153	9.2	141	9.0	143	9.2	2	1.4
5	木材	147	8.1	126	7.7	122	7.3	102	6.5	106	6.9	4	3.9

3. 従業者数（従業者4人以上の事業所）

電子部品で 195人の増加

- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子部品、プラスチックなど16業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、衣服など8業種であった。（図3-1）
- 産業中分類別構成比をみると、食料品が14.0%と最も大きく、上位5業種で県全体の53.6%を占めている。（図3-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、衣服が平成16年以降年々減少しており、平成15年に比べ平成19年は、989人（△25.1%）減少している。（表3）
- 男女別にみると、全体では男性が2万8115人（61.9%）、女性が1万7329人（38.1%）となっている。また、産業中分類別にみると、男女比に大きな差があるのは、衣服の男性424人（14.4%）に対し、女性2521人（85.6%）、鉄鋼の男性3867人（89.7%）に対し、女性が443人（10.3%）となっている。（時系列表 第29表参照）
- 平成19年に最も増加した電子部品を市町村別にみると、斐川町が2803人で最も多く、電子部品全体の49.1%を占めている。（市町村表 第16表参照）

図3-1 産業中分類別、前年との増減数(平成19年)

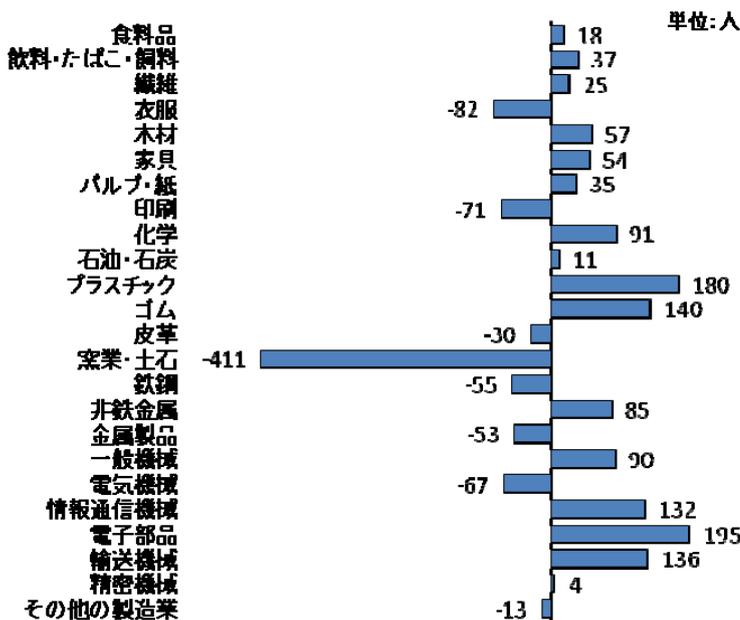


図3-2 産業中分類別構成比(平成19年)

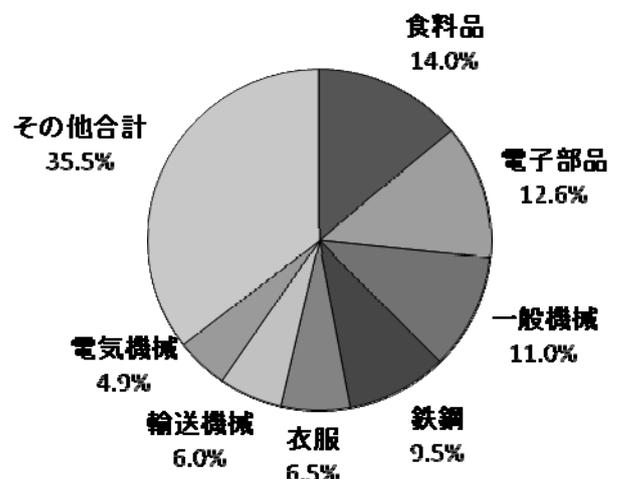


表3 産業中分類別、従業者数の推移(上位5業種)

単位:人、%

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	45,406	100.0	43,558	100.0	43,594	100.0	44,936	100.0	45,444	100.0	508	1.1
1	食料品	6,691	14.7	6,523	15.0	6,468	14.8	6,350	14.1	6,368	14.0	18	0.3
2	電子部品	5,133	11.3	5,418	12.4	5,185	11.9	5,515	12.3	5,710	12.6	195	3.5
3	一般機械	4,952	10.9	4,936	11.3	4,935	11.3	4,918	10.9	5,008	11.0	90	1.8
4	鉄鋼	3,173	7.0	3,222	7.4	3,345	7.7	4,365	9.7	4,310	9.5	△55	△1.3
5	衣服	3,934	8.7	3,511	8.1	3,241	7.4	3,027	6.7	2,945	6.5	△82	△2.7

4. 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

情報通信機械が 2246億5834万円

- 産業中分類別構成比をみると、情報通信機械が18.7%と最も大きく、上位5業種で県全体の65.1%を占めている。（図4-1）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、鉄鋼の占める割合が、年々上昇している。一方、情報通信機械は、県全体の中で大きなウェイトを占めているが、構成比は年々低下している。（表4）
- 産業中分類別に1事業所当たりの金額をみると、情報通信機械が187億2153万円で最も多く、次いで鉄鋼が76億6519万円、電子部品が42億4191万円の順になっている。また、従業者1人当たりの金額をみると、情報通信機械が1億4346万円で最も多く、次いで鉄鋼が5157万6千円、化学が3769万6千円の順になっている。（図4-2）（時系列表 第2表参照）
- 市町村別に1事業所当たりの金額をみると、斐川町が40億2721万円で最も多く、次いで安来市が21億6172万円、吉賀町が8億4676万円の順になっている。（市町村表 第7表参照）

図4-1 産業中分類別構成比(平成19年)

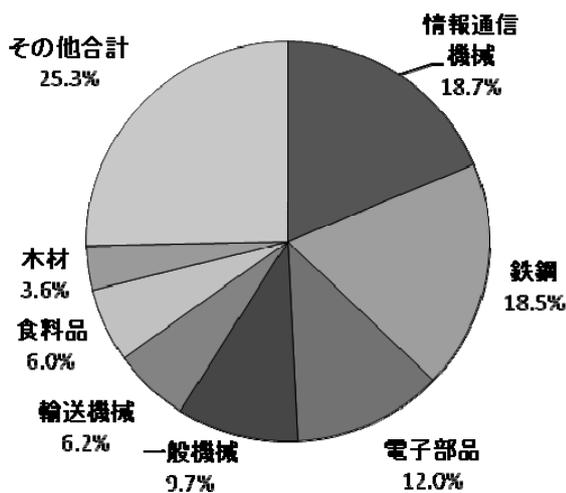


図4-2 産業中分類別、1事業所あたりの製造品出荷額等(平成19年)

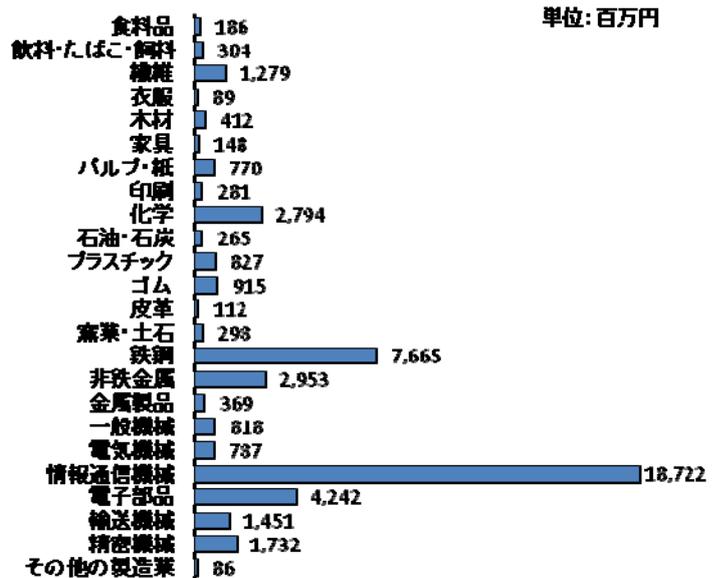


表4 産業中分類別、製造品出荷額等の推移(上位5業種)

単位: 万円、%

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	合計	99,537,768	100.0	104,009,621	100.0	106,363,453	100.0	111,171,304	100.0	120,150,135	100.0
1	情報通信機械	23,998,717	24.1	23,424,763	22.5	22,514,088	21.2	21,995,495	19.8	22,465,834	18.7
2	鉄鋼	11,379,213	11.4	14,503,737	13.9	16,237,769	15.3	18,776,965	16.9	22,229,052	18.5
3	電子部品	9,324,166	9.4	12,097,426	11.6	11,326,178	10.6	12,966,121	11.7	14,422,496	12.0
4	一般機械	10,752,660	10.8	10,845,515	10.4	11,250,489	10.6	11,422,993	10.3	11,699,825	9.7
5	輸送機械	4,212,357	4.2	4,396,903	4.2	5,558,192	5.2	6,392,649	5.6	7,399,861	6.2

5. 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

電子部品で23億5375万円の増加

- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子部品、情報通信機械など15業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、衣服など9業種であった。（図5-1）
- 産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が15.5%と最も大きく、上位5業種で県全体の59.4%を占めている。（図5-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、平成15年に比べ平成19年は、食料品以外で増加しており、特に鉄鋼は年々増加しており、平成15年に比べ平成19年は78億3579万円（45.5%）増加している。（表5）
- 産業中分類別に1事業所当たりの金額をみると、鉄鋼が8億6407万円で最も多く、次いで電子部品が7億843万円、情報通信機械が4億5137万円の順になっている。また、従業者1人当たりの金額をみると、鉄鋼が581万4千円で最も多く、次いで一般機械が439万4千円、非鉄金属が436万7千円の順になっている。（時系列表 第22表参照）
- 市町村別に従業者1人当たりの金額をみると、安来市が492万6千円で最も多く、次いで東出雲町が408万3千円、斐川町が395万2千円の順になっている。（市町村表 第7表参照）

図5-1 産業中分類別、前年との増減数(平成19年)

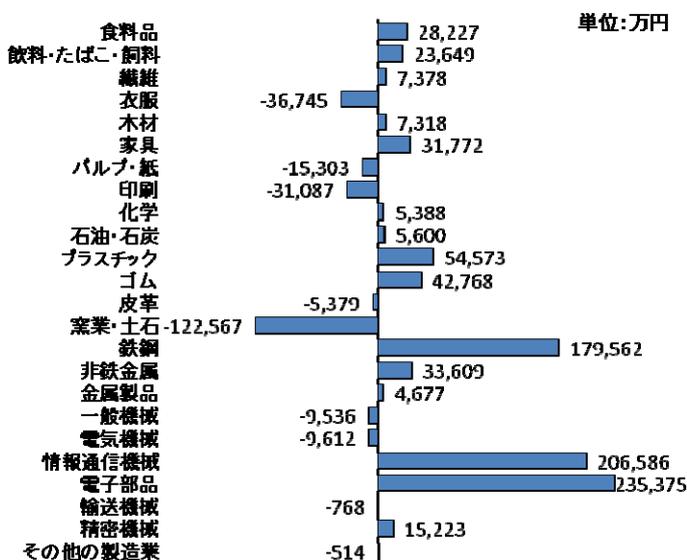


図5-2 産業中分類別構成比(平成19年)

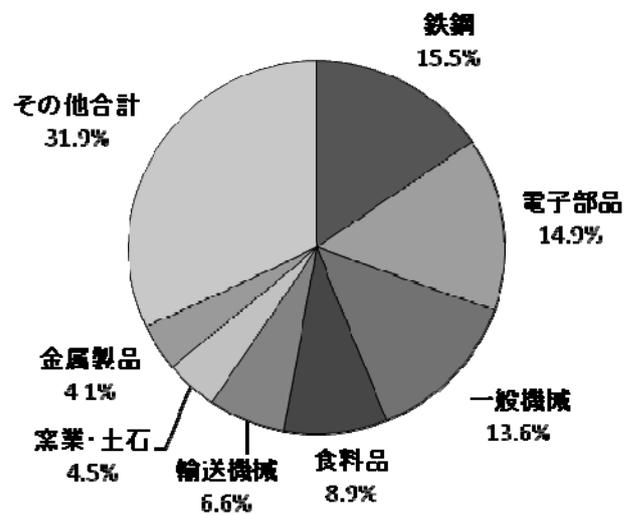


表5 産業中分類別、現金給与総額の推移(上位5業種)

単位:万円、%

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
		実数	構成比	対前年									
												増減数	増減率
	合計	15,257,494	100.0	15,104,363	100.0	15,139,454	100.0	15,550,192	100.0	16,200,386	100.0	650,194	4.2
1	鉄鋼	1,722,225	11.3	1,744,137	11.5	1,855,231	12.3	2,326,242	15.0	2,505,804	15.5	179,562	7.7
2	電子部品	1,985,961	13.0	2,443,779	16.2	2,166,406	14.3	2,173,291	14.0	2,408,666	14.9	235,375	10.8
3	一般機械	2,043,268	13.4	2,088,555	13.8	2,135,628	14.1	2,209,835	14.2	2,200,299	13.6	△ 9,536	△ 0.4
4	食料品	1,449,845	9.5	1,437,084	9.5	1,444,748	9.5	1,409,861	9.1	1,438,088	8.9	28,227	2.0
5	輸送機械	800,798	5.2	910,123	6.0	970,018	6.4	1,074,494	6.9	1,073,726	6.6	△ 768	△ 0.1

6. 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

情報通信機械が 2181億4019万円

- 産業中分類別構成比をみると、情報通信機械が28.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の68.3%を占めている。（図6-1）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、鉄鋼と輸送機械の占める割合が年々上昇している。一方、情報通信機械は県全体の中で大きなウェイトを占めているが、構成比は年々低下している。（表6）
- 産業中分類別に1事業所当たりの金額をみると、情報通信機械が181億7835万円で最も多く、次いで鉄鋼が39億687万円、電子部品が22億6760万円の順になっている。また、従業者1人当たりの金額をみると、情報通信機械が1億3929万8千円で最も多く、次いで鉄鋼が2628万8千円、石油・石炭が2558万2千円の順になっている。（図6-2）（時系列表 第22表参照）
- 市町村別に1事業所当たりの金額をみると、斐川町が32億9716万円で最も多く、次いで安来市が10億3309万円、吉賀町が5億2236万円の順になっている。（市町村表 第7表参照）

図6-1 産業中分類別構成比(平成19年)

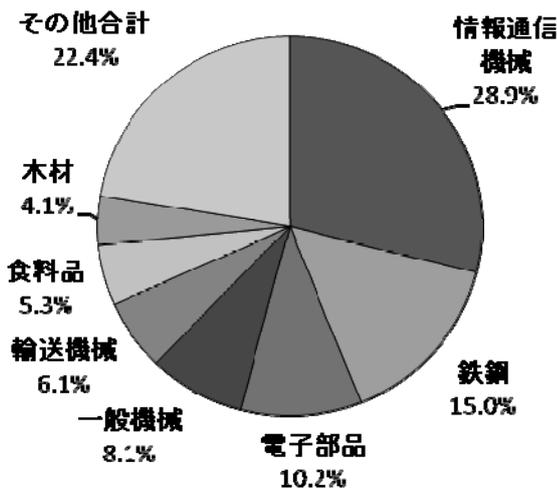


図6-2 産業中分類別、1事業所あたりの原材料使用額等(平成19年)

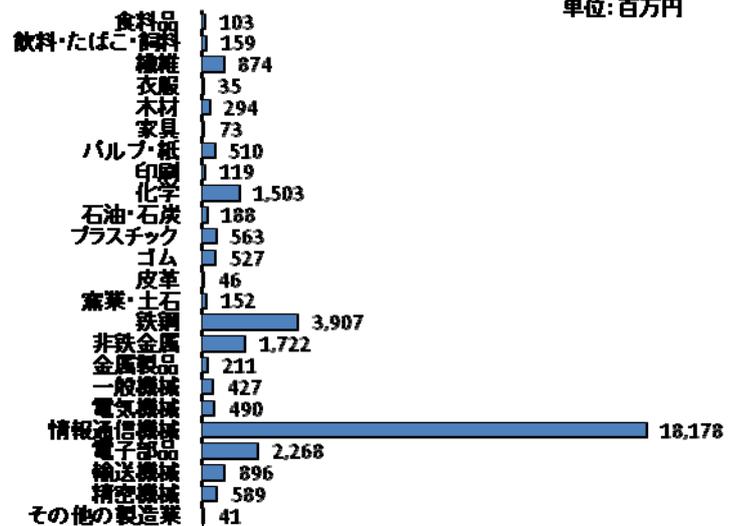


表6 産業中分類別、原材料使用額等の推移(上位5業種)

単位: 万円、%

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		合計	61,633,473	100.0	65,815,175	100.0	67,073,272	100.0	68,637,122	100.0	75,495,512
1	情報通信機械	23,097,331	37.5	23,092,589	35.1	22,184,656	33.1	21,543,436	31.4	21,814,019	28.9
2	鉄鋼	5,335,354	8.7	7,349,827	11.2	8,213,558	12.2	8,881,499	12.9	11,329,913	15.0
3	電子部品	3,976,346	6.5	6,340,079	9.6	6,165,935	9.2	6,992,886	10.2	7,709,833	10.2
4	一般機械	6,094,287	9.9	6,397,819	9.7	6,533,814	9.7	6,385,247	9.3	6,101,628	8.1
5	輸送機械	2,222,949	3.6	2,385,925	3.6	2,990,264	4.5	3,689,033	5.4	4,571,803	6.1

7. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

鉄鋼が 1030億7939万円

- 産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が25.4%と最も大きく、上位5業種で県全体の65.6%を占めている。（図7-1）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、鉄鋼の占める割合が年々上昇し、平成16年以降は、20%を超え、平成19年は、上位3業種で52.2%と過半数を占めている。（表7）
- 産業中分類別に1事業所当たりの金額をみると、鉄鋼が35億5446万円で最も多く、次いで電子部品が17億1299万円、化学が12億2977万円の順になっている。また、従業者1人当たりの金額をみると、鉄鋼が2391万6千円で最も多く、次いで化学が1659万1千円、電子部品が1020万円の順になっている。（図7-2）（時系列表 第22表参照）
- 市町村別に1事業所当たりの金額をみると、安来市が10億8050万円で最も多く、次いで斐川町が6億4125万円、江津市が3億1813万円の順になっている。（市町村表 第7表参照）

図7-1 産業中分類別構成比(平成19年)

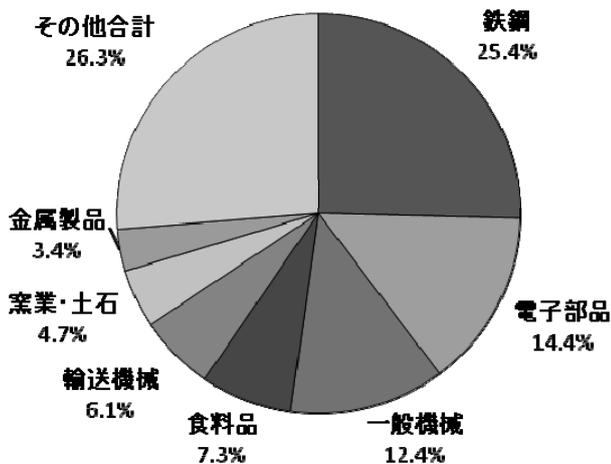


図7-2 産業中分類別、1事業所あたりの付加価値額 (平成19年)

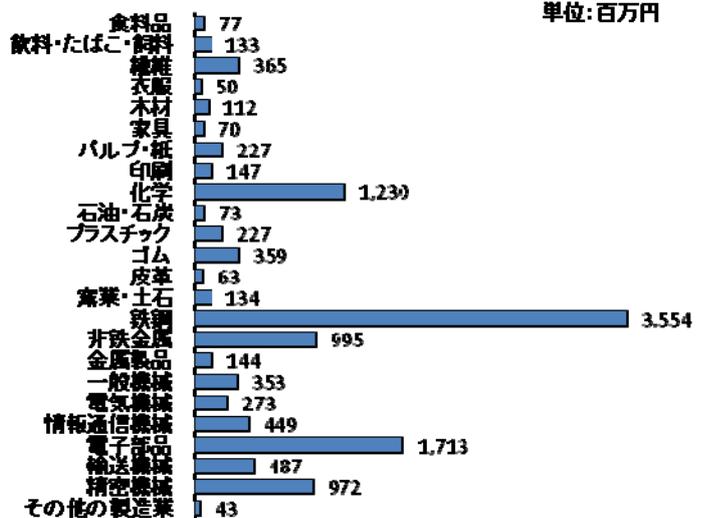


表7 産業中分類別、付加価値額の推移(上位5業種)

単位:万円、%

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		合計	33,409,462	100.0	34,267,312	100.0	35,025,518	100.0	38,291,253	100.0	40,582,619
1	鉄鋼	5,660,925	16.9	6,893,168	20.1	7,727,119	22.1	9,189,104	24.0	10,307,939	25.4
2	電子部品	4,171,439	12.5	4,780,834	14.0	3,961,925	11.3	4,985,276	13.0	5,824,151	14.4
3	一般機械	4,196,713	12.6	4,171,967	12.2	4,300,253	12.3	4,630,613	12.1	5,049,905	12.4
4	食料品	2,799,949	8.4	2,885,413	8.4	2,815,725	8.0	2,726,278	7.1	2,966,642	7.3
5	輸送機械	1,718,937	8.0	1,738,695	7.1	2,261,259	6.5	2,377,961	6.2	2,481,148	6.1

8. 有形固定資産額（従業員30人以上の事業所）

(1) 年末現在高

- 最近5年間の全体の推移をみると、平成17年までは年々減少している。平成18年から2年連続で増加しているが、平成15年に比べ平成19年は27億8239万円（△1.2%）の減少となっている。（図・表8-1）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、平成15年に比べ平成19年は、鉄鋼で111億4288万円（26.0%）、電子部品で103億4722万円（30.6%）増加している。（表8-1）
- 市町村別にみると、安来市が462億6646万円でもっとも多く、次いで斐川町が388億9660万円、出雲市が369億5574万円の順になっている。（市町村表 第10表参照）

図8-1 有形固定資産年末現在高の推移

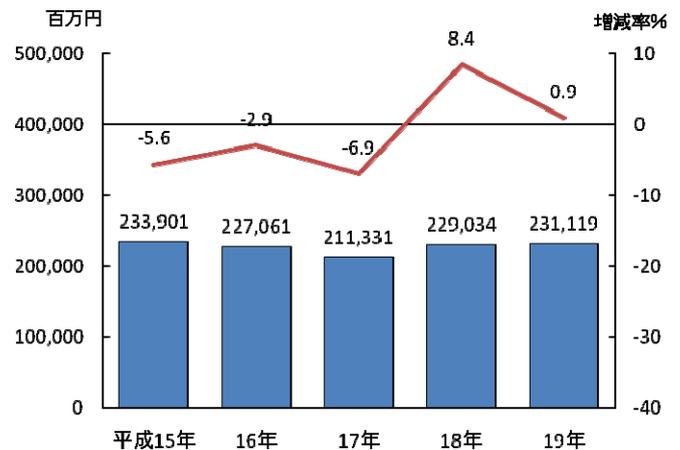


表8-1 産業中分類別、有形固定資産年末現在高の推移(上位5業種・従業員30人以上の事業所)

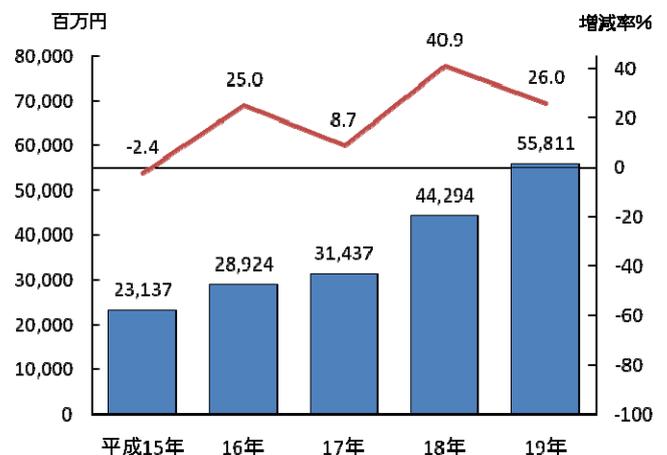
単位: 万円、%

順位	産業中分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	対前年	
							増減数	増減率
	合計	23,390,095	22,706,140	21,133,096	22,903,369	23,111,856	208,487	0.9
1	鉄鋼	4,286,982	4,399,994	4,266,276	5,128,581	5,401,270	272,689	5.3
2	電子部品	3,383,587	3,780,064	3,746,433	4,236,897	4,418,309	181,412	4.3
3	一般機械	2,514,224	2,285,475	2,241,189	2,281,815	2,326,393	44,578	2.0
4	輸送機械	1,400,092	1,552,459	1,549,439	1,421,540	1,434,136	12,596	0.9
5	食料品	1,393,562	1,267,370	1,156,210	1,220,942	1,218,089	△ 2,853	△ 0.2

(2) 投資額

- 最近5年間の全体の推移をみると、平成16年から4年連続で増加しており、平成15年に比べ平成19年は326億7469万円（141.2%）の増加となっている。（図・表8-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、一般機械で減少したが、その他は増加している。特に電子部品が、平成15年に比べ平成16年に71億530万円（226.9%）と急激に増加し、平成15年に比べ平成19年は196億6160万円（627.9%）増加している。また、鉄鋼が平成15年に比べ平成19年は74億8110万円（168.5%）増加している。（表8-2）

図8-2 投資額の推移



- 市町村別にみると、斐川町が225億2227万円でもっとも多く、次いで安来市が87億7701万円、出雲市が61億4630万円の順になっている。（市町村表 第10表参照）

表 8-2 産業中分類別、投資額の推移(上位5業種・従業員30人以上の事業所)

単位:万円、%

順位	産業中分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	対前年	
							増減数	増減率
	合計	2,313,662	2,892,403	3,143,741	4,429,389	5,581,131	1,151,742	26.0
1	電子部品	313,139	1,023,669	1,051,648	1,429,542	2,279,299	849,757	59.4
2	鉄鋼	443,880	424,186	559,806	740,271	1,191,990	451,719	61.0
3	輸送機械	240,078	187,239	348,553	389,352	344,876	△ 44,476	△ 11.4
4	一般機械	316,783	185,596	226,094	266,012	295,786	29,774	11.2
5	木材	68,640	88,412	34,519	106,057	241,479	135,422	127.7

(3) 回転率

- 最近5年間の全体の推移をみると、平成16年から4年連続で増加しており、平成19年は前年に比べ7.0%増加し、4.6回転となった。
(図・表8-3)
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、情報通信機械が毎年他に比べ突出して高くなっている。
(表8-3)

図 8-3 有形固定資産回転率の推移

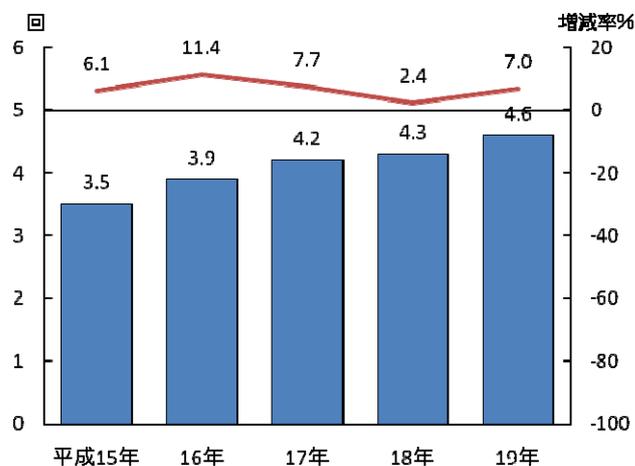


表 8-3 産業中分類別、有形固定資産回転率の推移(上位5業種・従業員30人以上の事業所)

単位:回、%

順位	産業中分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	対前年増減率
							増減率
	合計	3.5	3.9	4.2	4.3	4.6	7.0
1	情報通信機械	34.5	59.8	66.9	69.6	70.2	0.9
2	飲料・たばこ・飼料	5.3	4.9	6.7	5.0	6.0	20.0
3	非鉄金属	X	X	X	5.0	X	X
4	木材	3.6	3.7	4.0	4.5	5.5	22.2
5	電気機械	4.0	4.7	4.8	5.5	5.2	△ 5.5

9. リース契約額・リース支払額（従業者30人以上の事業所）

(1) リース契約額

- 最近5年間の全体の推移をみると、年によって増減が大きく、最も多い平成15年（94億1048万円）と最も少ない平成19年（22億6409万円）の差は、71億4639万円となっている。

（図9-1）（時系列表 第24表参照）

- 産業中分類別構成比をみると、一般機械が19.0%（4億3051万円）で最も多く、次いで輸送機械が15.1%（3億4273万円）、鉄鋼が13.5%（3億625万円）の順になっている。

（図9-2）（時系列表 第24表参照）

図9-1 リース契約額の推移

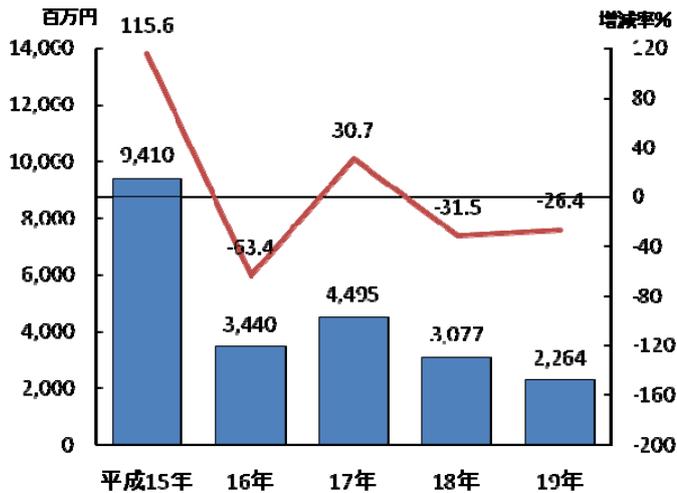
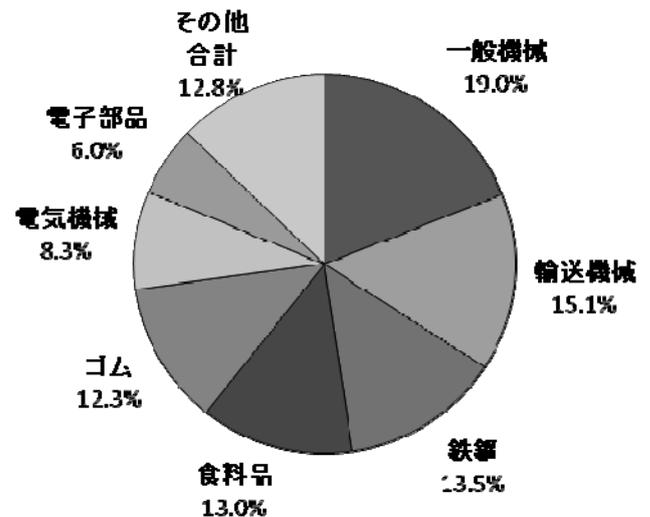


図9-2 産業中分類別構成比(平成19年)



(2) リース支払額

- 最近5年間の全体の推移をみると、平成16年が70億円台と突出しているが、その他の年は、50億円台で推移している。

（図9-3）

- 産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が24.6%（12億8638万円）で最も多く、次いで一般機械が22.1%（11億5293万円）、輸送機械が12.3%（6億4467万円）の順となっている。

（図9-4）（時系列表 第24表参照）

図9-3 リース支払額の推移

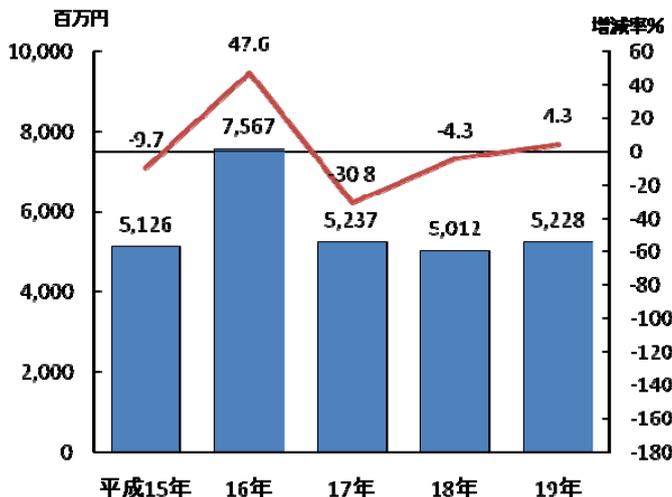
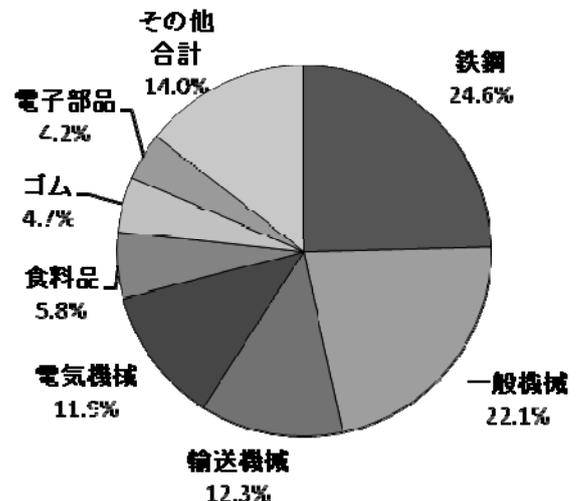


図9-4 産業中分類別構成比(平成19年)



10. 在庫額（従業者30人以上の事業所）

(1) 年末在庫額

ア 製造品在庫額

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成19年は、前年に比べ25億5341万円（10.7%）増加し、平成15年に比べ22億4352万円（9.3%）増加している。（図・表10-1）
- ・ 上位5業種の最近5年間の推移をみると、電子部品が大きく増加し、平成15年に比べ平成19年は42億3715万円（165.8%）増加している。（表10-1）
- ・ 上位5業種の合計は185億8685万円となり、県全体の70.2%を占めている。（表10-1）

イ 半製品・仕掛品在庫額

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成16年から4年連続で増加しており、平成15年に比べ平成19年は83億7532万円（25.7%）増加している。（図・表10-2）
- ・ 上位5業種の最近5年間の推移をみると、毎年鉄鋼が突出しており、平成19年は全体の52.1%を占めている。また、情報通信機械は、平成16年から4年連続で減少し、平成15年に比べ平成19年は16億4901万円（△66.4%）減少している。（表10-2）
- ・ 上位5業種の合計は353億1826万円となり、県全体の86.3%を占めている。（表10-2）

ウ 原材料・燃料在庫額

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成16年から4年連続で増加しており、平成15年に比べ平成19年は109億1282万円（40.0%）増加している。（図・表10-3）
- ・ 上位5業種の最近5年間の推移をみると、半製品・仕掛品と同じく鉄鋼が突出しており、平成19年は全体の36.4%を占めている。（表10-3）
- ・ 上位5業種の合計は250億2834万円となり、県全体の65.5%を占めている。（表10-3）

(2) 在庫率

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、製造品在庫率が平成18年まで3年連続で低下していたが、平成19年は前年に比べ0.1ポイント上昇し、2.6%となっている。（図10-4）
- ・ 産業中分類別にみると、製造品在庫率が最も高いのは窯業・土石の17.8%で、最も低いのは情報通信機械の0.1%未満であった。また、半製品・仕掛品在庫率では、最も高いのが鉄鋼の10.0%で、最も低いのは窯業・土石の0.3%であった。原材料・燃料在庫率では、最も高いのが飲料・たばこ・飼料の22.0%で、最も低いのはゴムと情報通信機械で、0.6%であった（秘匿となった業種を除く）。（時系列表 第25表参照）

図10-1 製造品在庫額の推移

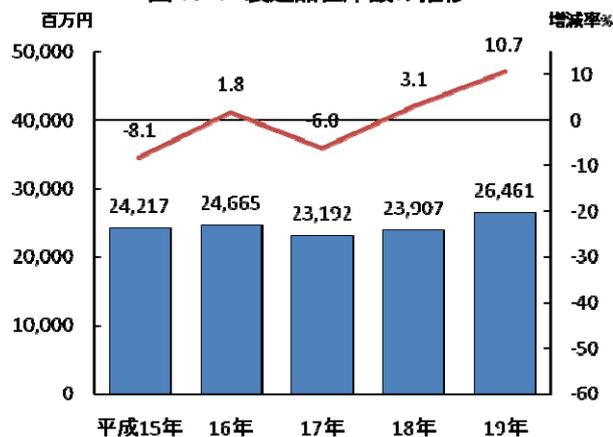


図10-2 半製品・仕掛品在庫額の推移

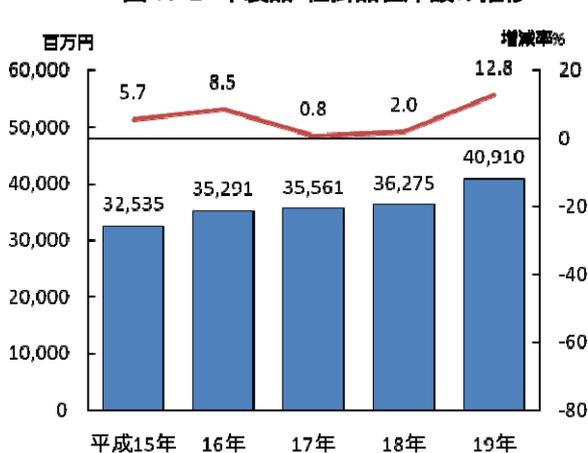


図10-3 原材料・燃料在庫額の推移

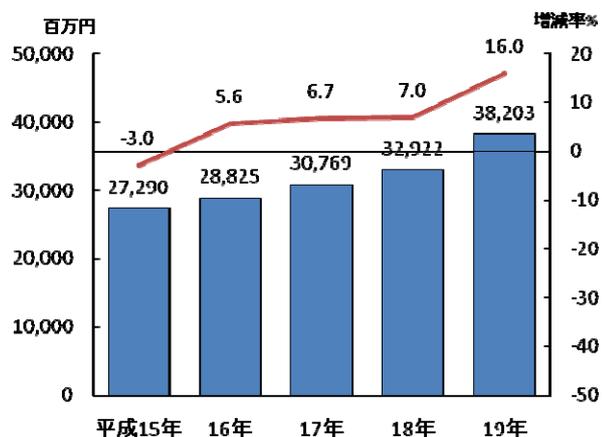


図10-4 在庫率の推移

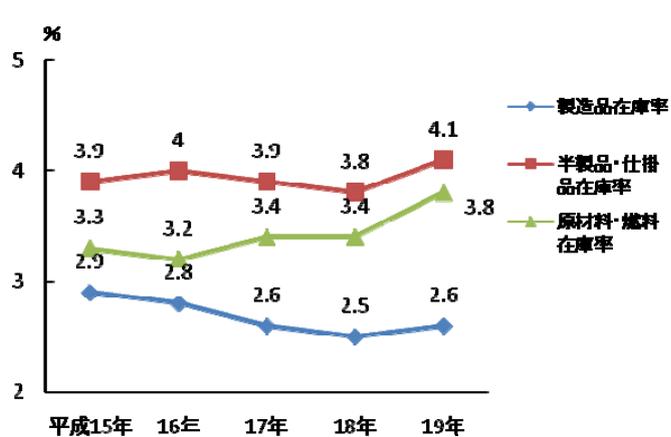


表10-1 産業中分類別、製造品在庫額の推移(上位5業種)

単位: 万円、%

順位	産業中分類	製造品在庫額					製造品在庫率				
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	合計	2,421,709	2,466,509	2,319,188	2,390,720	2,646,061	2.9	2.8	2.6	2.5	2.6
1	一般機械	690,500	749,318	724,333	724,678	696,953	7.6	8.1	7.6	7.4	7.1
2	電子部品	255,600	365,404	266,950	328,109	679,315	2.9	3.1	2.5	2.6	4.9
3	窯業・土石	316,464	312,618	272,972	273,039	172,078	17.0	16.9	14.9	17.2	17.8
4	パルプ	201,531	136,176	171,432	159,575	162,842	7.8	5.9	7.3	7.1	7.0
5	鉄鋼	172,607	184,190	241,844	221,718	147,497	1.5	1.3	1.5	1.2	0.7

表10-2 産業中分類別、半製品・仕掛品在庫額の推移(上位5業種)

単位: 万円、%

順位	産業中分類	半製品・仕掛品在庫額					半製品・仕掛品在庫率				
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	合計	3,253,457	3,529,104	3,556,147	3,627,514	4,090,989	3.9	4.0	3.9	3.8	4.1
1	鉄鋼	1,443,795	1,706,868	1,870,101	1,862,127	2,130,888	12.7	11.7	11.6	10.1	10.0
2	一般機械	597,484	680,265	570,415	625,022	609,623	6.6	7.3	6.0	6.4	6.2
3	電子部品	359,178	328,401	336,097	384,535	465,708	4.1	2.8	3.2	3.0	3.4
4	輸送機械	102,788	117,201	139,086	167,020	242,282	2.8	3.1	2.8	2.9	3.5
5	情報通信機械	248,226	204,989	158,400	105,731	83,325	1.0	0.9	0.7	0.5	0.4

表10-3 産業中分類別、原材料及び燃料在庫額の推移(上位5業種)

単位: 万円、%

順位	産業中分類	原材料及び燃料在庫額					原材料及び燃料在庫率				
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	合計	2,728,973	2,882,470	3,076,883	3,292,246	3,820,255	3.3	3.2	3.4	3.4	3.8
1	鉄鋼	722,363	931,562	1,059,192	1,147,305	1,389,411	6.3	6.4	6.5	6.2	6.5
2	電子部品	279,675	349,950	316,886	383,237	440,492	3.2	3.0	3.0	3.0	3.2
3	一般機械	309,567	306,322	285,857	299,155	279,249	3.4	3.3	3.0	3.1	2.8
4	木材	116,444	145,946	90,134	137,920	208,633	5.2	6.6	4.3	5.6	10.3
5	食料品	190,486	189,715	189,558	189,564	185,049	4.4	4.4	4.7	4.6	4.7

11. 工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 敷地面積

- ・最近5年間の全体の推移をみると、増減を繰り返しながら推移している。 (図11-1)
- ・産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が20.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.3%を占めている。 (図11-2)
- ・上位5業種の最近5年間の推移をみると、輸送機械が平成16年以降4年連続で増加しておりし、平成15年に比べ平成19年は23.7%増加し上位5業種の中で最も増加率が高くなっている。 (表11-1)
- ・産業中分類別に1事業所当たりの面積をみると、繊維が11万5725㎡で最も多く、次いで鉄鋼が9万2170㎡、化学が4万4813㎡の順になっている。 (時系列表 第26表参照)
- ・市町村別にみると、出雲市が156万1398㎡で最も多く、次いで安来市が148万7414㎡、松江市が65万9443㎡の順になっており、上位3市で県全体の49.3%を占めている。 (市町村表 第11表参照)
- ・市町村別に1事業所当たりの面積をみると、安来市が6万1976㎡で最も多く、次いで江津市が4万8941㎡、出雲市が3万27㎡の順になっている (秘匿となった町を除く)。 (市町村表 第11表参照)

図11-1 敷地面積の推移

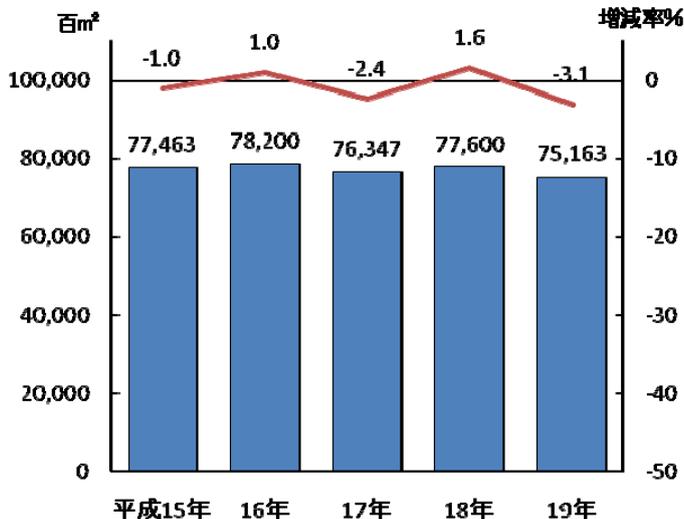


図11-2 産業中分類別構成比(平成19年)

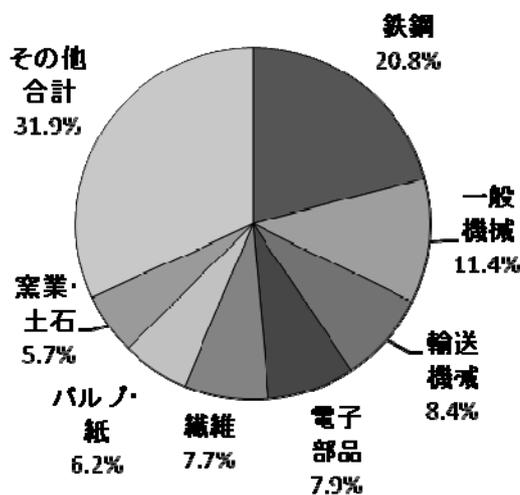


表11-1 産業中分類別、敷地面積の推移(上位5業種)

単位: ㎡, %

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	7,746,306	100.0	7,819,973	100.0	7,634,659	100.0	7,760,022	100.0	7,516,288	100.0	△ 243,734	△ 3.1
1	鉄鋼	1,465,677	18.9	1,779,925	22.8	1,615,393	21.2	1,705,415	22.0	1,566,894	20.8	△ 138,521	△ 8.1
2	一般機械	1,011,582	13.1	906,676	11.6	969,651	12.7	933,444	12.0	860,492	11.4	△ 72,952	△ 7.8
3	輸送機械	508,008	6.6	584,750	7.5	621,231	8.1	628,100	8.1	628,422	8.4	322	0.1
4	電子部品	493,877	6.4	585,000	7.5	582,784	7.6	585,280	7.5	595,858	7.9	10,578	1.8
5	繊維	600,980	7.8	575,999	7.4	574,187	7.5	578,627	7.5	578,627	7.7	0	0.0

(2) 建築面積

- 最近5年間の全体の推移をみると、平成17年に一旦増加したが、平成18年以降2年連続で減少している。(図11-3)
- 産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が22.2%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.8%を占めている。(図11-4)
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、電子部品が平成15年に比べ平成19年は16.8%増加し、上位5業種の中で最も増加率が高くなっている。(表11-2)
- 産業中分類別に1事業所当たりの面積をみると、繊維が3万8508㎡で最も多く、次いで鉄鋼が2万7552㎡、化学が1万3454㎡の順になっている。(時系列表 第26表参照)
- 市町村別にみると、出雲市が48万6464㎡で最も多く、次いで安来市が40万3211㎡、松江市が23万8266㎡の順になっており、上位3市で県全体の53.5%を占めている。(市町村表 第11表参照)
- 市町村別に1事業所当たりの面積をみると、安来市が1万6800㎡で最も多く、次いで出雲市が9355㎡、江津市が8596㎡の順になっている。(市町村表 第11表参照)

図11-3 建築面積の推移

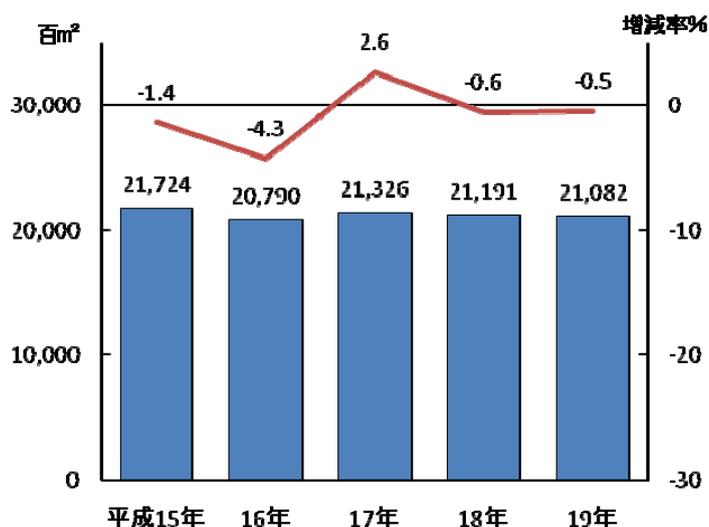


図11-4 産業中分類別構成比(平成19年)

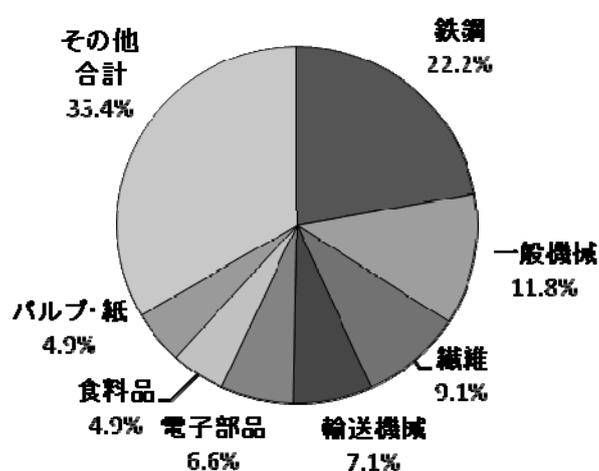


表11-2 産業中分類別、建築面積の推移(上位5業種)

単位: ㎡、%

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	2,172,365	100.0	2,078,985	100.0	2,132,554	100.0	2,119,071	100.0	2,108,150	100.0	△10,921	△0.5
1	鉄鋼	417,985	19.2	392,695	18.9	403,530	18.9	420,227	19.8	468,389	22.2	48,162	11.5
2	一般機械	239,013	11.0	238,559	11.5	262,026	12.3	251,078	11.8	249,723	11.8	△1,355	△0.5
3	繊維	200,980	9.3	184,927	8.9	191,845	9.0	192,539	9.1	192,539	9.1	0	0.0
4	輸送機械	134,429	6.2	125,837	6.1	143,453	6.7	148,522	7.0	149,547	7.1	1,025	0.7
5	電子部品	118,236	5.4	142,111	6.8	137,918	6.5	138,730	6.5	138,117	6.6	△613	△0.4

(3) 延べ建築面積

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成17年から2年連続で増加していたが、平成19年は減少している。
(図11-5)
- ・ 産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が18.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.5%を占めている。
(図11-6)
- ・ 上位5業種の最近5年間の推移をみると、電子部品が平成15年に比べ平成19年は15.2%増加し、上位5業種の中で最も増加率が高くなっている。
(表11-3)
- ・ 産業中分類別に1事業所当たりの面積をみると、繊維が5万8013㎡で最も多く、次いで鉄鋼が2万9933㎡、化学が1万9382㎡の順になっている。
(時系列表 第26表参照)
- ・ 市町村別にみると、出雲市が63万1847㎡で最も多く、次いで安来市が44万5419㎡、松江市が28万1914㎡の順になっており、上位3市で県全体の50.6%を占めている。
(市町村表 第11表参照)
- ・ 市町村別に1事業所当たりの面積をみると、安来市が1万8559㎡で最も多く、次いで江津市が1万2623㎡、出雲市が1万2151㎡の順になっている。
(市町村表 第11表参照)

図11-5 延べ建築面積の推移

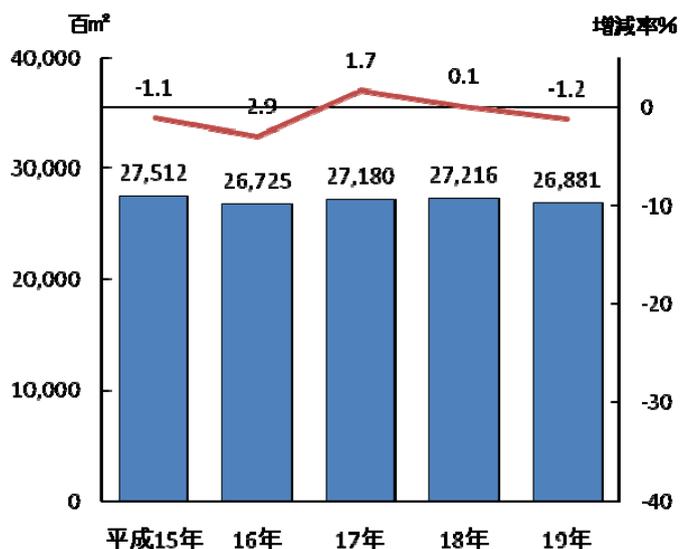


図11-6 産業中分類別構成比(平成19年)

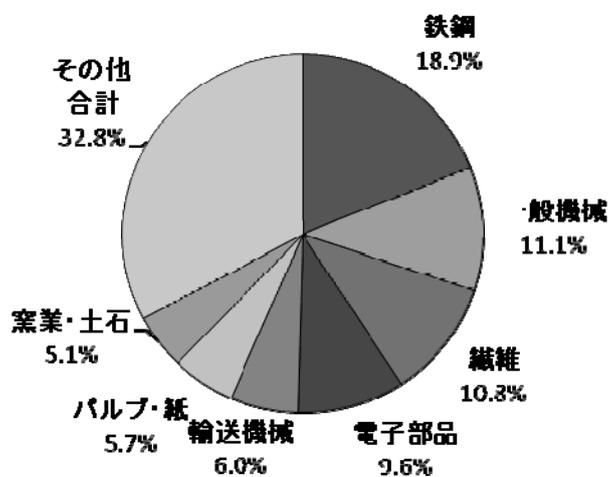


表11-3 産業中分類別、延べ建築面積の推移(上位5業種)

単位: ㎡、%

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	2,751,171	100.0	2,672,536	100.0	2,718,023	100.0	2,721,608	100.0	2,688,127	100.0	△ 33,481	△ 1.2
1	鉄鋼	459,660	16.7	455,566	17.0	468,914	17.3	485,735	17.8	508,857	18.9	23,122	4.8
2	一般機械	297,183	10.8	292,979	11.0	317,639	11.7	307,126	11.3	298,669	11.1	△ 8,457	△ 2.8
3	繊維	302,507	11.0	287,458	10.8	289,369	10.6	290,063	10.7	290,063	10.8	0	0.0
4	電子部品	224,108	8.1	250,547	9.4	250,444	9.2	256,995	9.4	258,259	9.6	1,264	0.5
5	輸送機械	145,262	5.3	139,119	5.2	155,804	5.7	161,520	5.9	162,540	6.0	1,020	0.6

(4) 土地生産性

(敷地面積1,000㎡当たりの製造品出荷額等)

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成16年から4年連続で増加しており、平成19年は1,000㎡当たり1億3923万5千円となった。(図11-7)
- ・ 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは鉄鋼、電子部品など14業種であった。一方、減少したのは、飲料・たばこ・飼料、情報通信機械など6業種であった(秘匿となった業種を除く)。(図11-8)
- ・ 上位5業種の最近5年間の推移をみると、情報通信機械が突出して大きい、平成17年から3年連続で減少している。

図11-7 土地生産性の推移

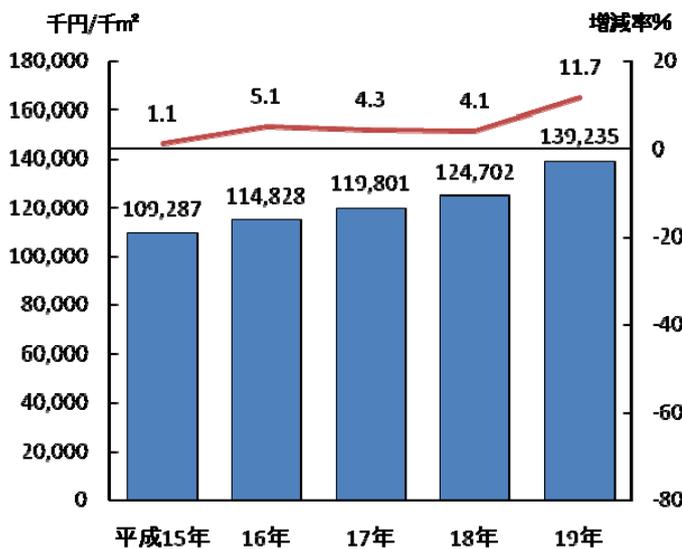


図11-8 産業中分類別、前年との増減数(平成19年)

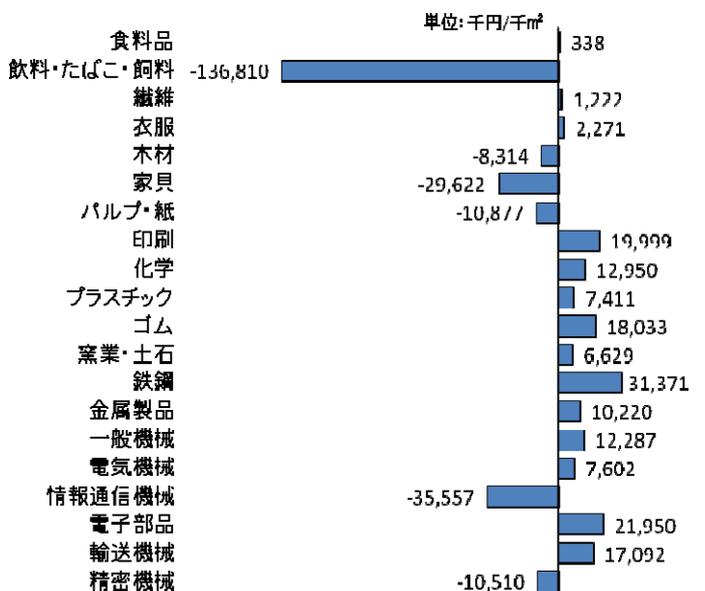


表11-4 産業中分類別、土地生産性の推移(上位5業種)

単位:千円/千㎡、%

順位	産業中分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年		
		実数	実数	実数	実数	実数	対前年	
							増減数	増減率
	合計	109,287	114,828	119,801	124,702	139,235	14,533	11.7
1	情報通信機械	1,271,568	2,066,539	1,987,108	1,658,189	1,622,632	△ 35,557	△ 2.1
2	印刷	224,639	223,520	214,171	227,115	247,114	19,999	8.8
3	電子部品	185,617	204,020	185,845	218,364	240,314	21,950	10.1
4	非鉄金属	X	X	X	146,921	X	X	X
5	電気機械	109,775	117,306	115,450	133,638	141,240	7,602	5.7

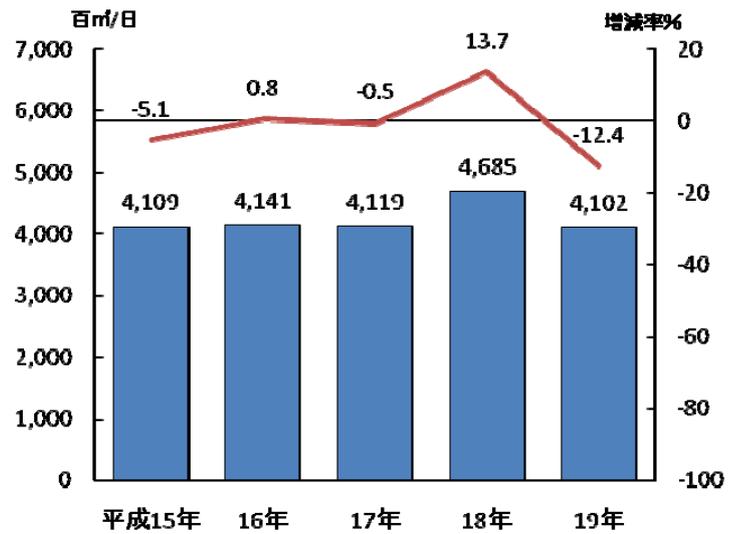
12. 工業用水（従業者30人以上の事業所）

(1) 1日当たりの用水量(淡水)

・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成18年に前年に比べ13.7%増加し46万8462m³となったが、その他の年は41万m³台で推移している。（図・表12-1）

・ 市町村別にみると、江津市が19万3851m³で最も多く、次いで安来市が11万8758m³、益田市が5万7141m³の順になっている。（市町村表 第12表参照）

図 12-1 淡水使用量の推移



(2) 産業中分類別用水量（淡水、1日当たり）

・ 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、輸送機械、鉄鋼など7業種であった。一方、減少したのは、化学、一般機械など13業種であった（秘匿となった業種を除く）。（図12-2）

・ 産業中分類別構成比をみると、パルプ・紙が46.5%で最も大きく、次いで鉄鋼、化学の順になり、この3業種で県全体の87.5%を占めている。（図12-3）

・ 最近5年間の上位5業種の推移をみると、パルプ・紙が平成15年以降、全体の4割以上を占めており、19万m³台で推移している。また、化学は、平成18年に前年に比べ約100%増加したが、平成19年は、前年に比べ約50%減少している。（表12-1）

図 12-2 前年との増減量(平成19年)

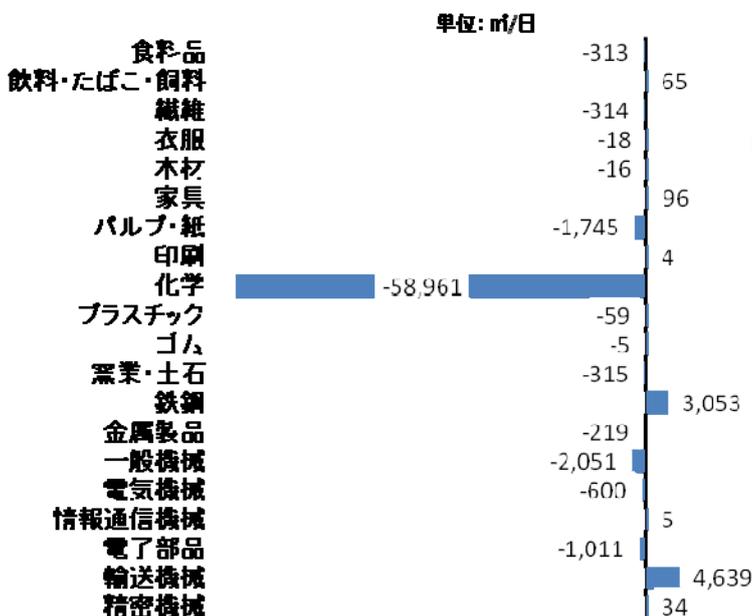


図 12-3 産業中分類別構成比(平成19年)

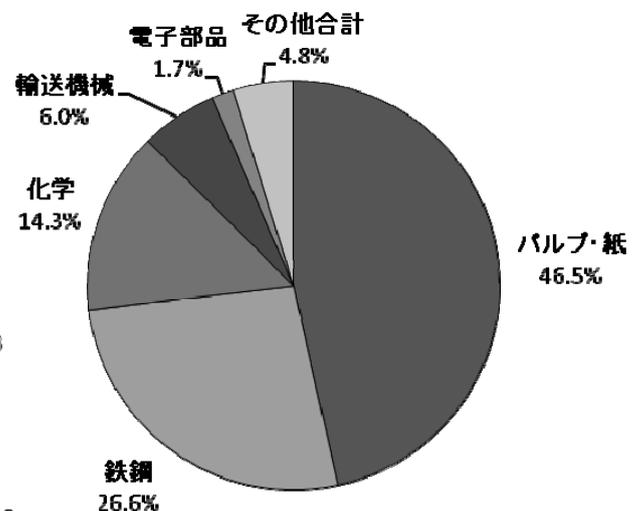


表12-1 産業中分類別、用水量の推移(上位5業種・淡水)

単位：m³/日、%

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	410,874	100.0	414,148	100.0	411,884	100.0	468,462	100.0	410,191	100.0	△ 58,271	△ 12.4
1	パルプ・紙	191,579	46.6	195,648	47.2	194,204	47.2	192,587	41.1	190,842	46.5	△ 1,745	△ 0.9
2	鉄鋼	105,085	25.6	105,748	25.5	107,549	26.1	106,246	22.7	109,299	26.6	3,053	2.9
3	化学	63,063	15.3	61,626	14.9	58,590	14.2	117,650	25.1	58,689	14.3	△ 58,961	△ 50.1
4	輸送機械	13,047	3.2	18,942	4.6	21,059	5.1	20,166	4.3	24,805	6.0	4,639	23.0
5	電子部品	7,031	1.7	7,844	1.9	7,282	1.8	8,080	1.7	7,069	1.7	△ 1,011	△ 12.5

(3) 水源別用水量 (淡水、1日当たり)

- ・ 水源別構成比をみると、その他の淡水が47.4%と最も大きく、次いで、回収水の31.8%となっている。(図12-4)
- ・ 最近5年間の年次推移をみると、井戸水が平成18年に前年に比べ90.5%増加したが、平成19年は前年に比べ48.7%減少している。(図12-5・表12-2)
- ・ その他の淡水を産業中分類別にみると、パルプ・紙が19万764m³で最も多く、その他の淡水全体の98.0%を占めている。(時系列表 第27表参照)

図12-4 水源別構成比(平成19年)

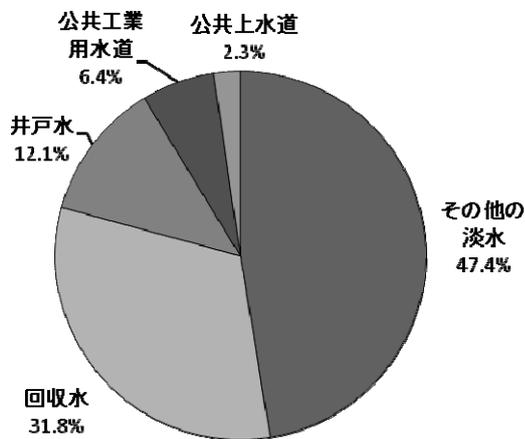


図12-5 水源別用水量の推移

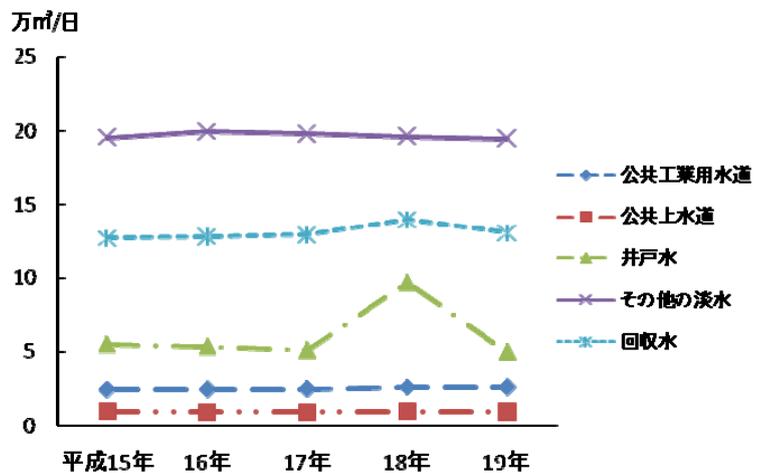


表12-2 水源別用水量の推移(淡水)

単位：m³/日、%

水 源	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	410,874	100.0	414,148	100.0	411,884	100.0	468,462	100.0	410,191	100.0	△ 58,271	△ 12.4
公共工業用水道	24,354	5.9	24,577	5.9	24,773	6.0	26,114	5.6	26,067	6.4	△ 47	△ 0.2
公共上水道	9,652	2.3	9,102	2.2	9,043	2.2	9,643	2.1	9,424	2.3	△ 219	△ 2.3
井戸水	54,659	13.3	53,105	12.8	50,786	12.3	96,750	20.7	49,660	12.1	△ 47,090	△ 48.7
その他の淡水	195,236	47.5	199,320	48.1	197,944	48.1	196,292	41.9	194,610	47.4	△ 1,682	△ 0.9
回収水	126,973	30.9	128,044	30.9	129,338	31.4	139,663	29.8	130,430	31.8	△ 9,233	△ 6.6

(4)用途別用水量（淡水、1日当たり）

- 用途別構成比をみると、製品処理洗じょう用水が48.0%と最も大きく、次いで大きいのが冷却・温調用水の45.7%で、この2つで全体の93.7%を占めている。（図12-6）
- 最近5年間の年次推移をみると、製品処理洗じょう用水と冷却・温調用水で全体の90%以上を占めて推移している。（図12-7・表12-3）
- 製品処理洗じょう用水で最も多い産業は、パルプ・紙の16万2597m³で全体の82.7%を占めており、冷却・温調用水で最も多い産業は、鉄鋼の10万7132m³で、全体の57.1%を占めている。（時系列表 第28表参照）

図12-6 用途別構成比(平成19年)

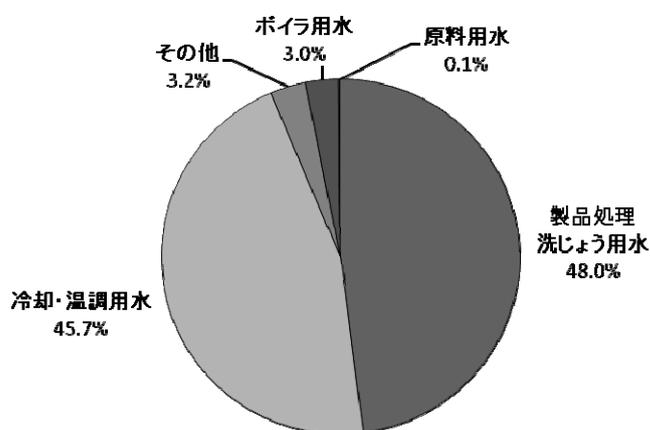


図12-7 用途別用水量の推移

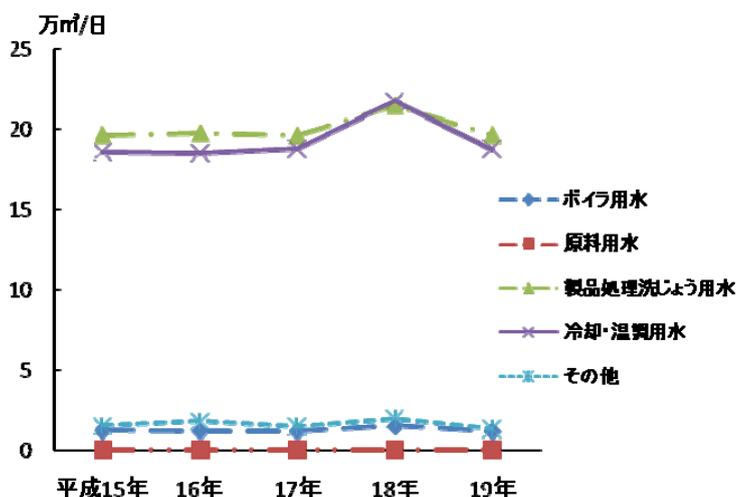


表12-3 用途別用水量の推移(淡水)

単位: m³/日、%

用途	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	410,874	100.0	414,148	100.0	411,884	100.0	468,462	100.0	410,191	100.0	△ 58,271	△ 12.4
ボイラ用水	12,668	3.1	12,298	3.0	12,223	3.0	15,466	3.3	12,254	3.0	△ 3,212	△ 20.8
原料用水	620	0.2	535	0.1	622	0.2	538	0.1	512	0.1	△ 26	△ 4.8
製品処理洗じょう用水	196,760	47.9	198,140	47.8	196,480	47.7	215,119	45.9	196,689	48.0	△ 18,430	△ 8.6
冷却・温調用水	185,590	45.2	185,149	44.7	187,612	45.5	217,456	46.4	187,548	45.7	△ 29,908	△ 13.8
その他(飲料雑用)	15,236	3.7	18,026	4.4	14,947	3.6	19,883	4.2	13,188	3.2	△ 6,695	△ 33.7

13. 生産額（従業者30人以上の事業所）

鉄鋼で 296億900万円の増加

- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼、輸送機械など14業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石、木材など6業種であった（秘匿となった業種を除く）。（図13-1）
- 産業中分類別構成比をみると、情報通信機械が22.0%と最も大きく、上位5業種で県全体の73.4%を占めている。（図13-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、鉄鋼、一般機械及び輸送機械は、平成16年以降4年連続で増加している。特に、鉄鋼は平成15年に比べ平成19年は1000億7915万円（86.8%）増加、輸送機械も324億302万円（87.8%）増加している。（表13）
- 市町村別にみると、斐川町が3408億7593万円で最も多く、次いで安来市2122億8322万円、出雲市996億5922万円の順になっており、斐川町は県全体の33.4%を占めている。（市町村表 第14表参照）

図13-1 産業中分類別、前年との増減数(平成19年)

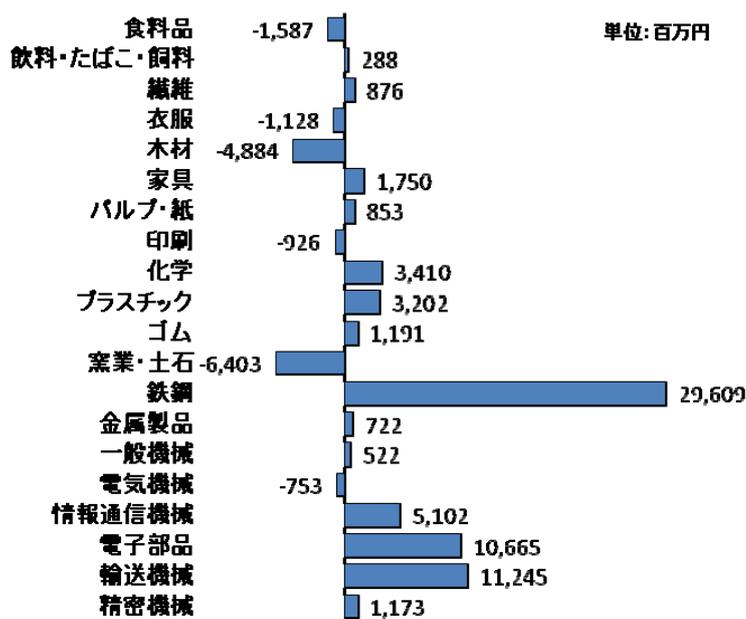


図13-2 産業中分類別構成比(平成19年)

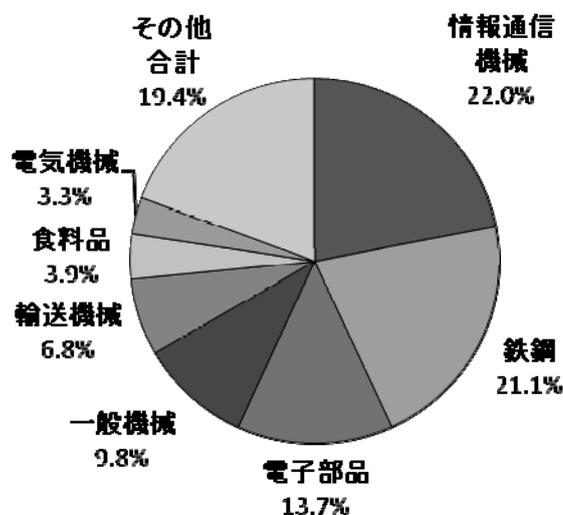


表13 産業中分類別、生産額の推移(上位5業種)

単位:万円、%

順位	産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	84,673,516	100.0	90,255,408	100.0	91,422,349	100.0	96,931,319	100.0	101,942,165	100.0	5,010,846	5.2
1	情報通信機械	24,002,132	28.3	23,371,688	25.9	22,457,334	24.6	21,911,966	22.6	22,422,211	22.0	510,245	2.3
2	鉄鋼	11,528,604	13.6	14,656,784	16.2	16,321,004	17.9	18,575,619	19.2	21,536,519	21.1	2,960,900	15.9
3	電子部品	8,999,668	10.6	11,974,713	13.3	10,746,660	11.8	12,889,308	13.3	13,955,775	13.7	1,066,467	8.3
4	一般機械	9,163,659	10.8	9,416,570	10.4	9,624,439	10.5	9,956,370	10.3	10,008,574	9.8	52,204	0.5
5	輸送機械	3,691,856	4.4	3,834,210	4.2	5,011,974	5.5	5,807,645	6.0	6,932,158	6.8	1,124,513	19.4

14. 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

- ・最近5年間の全体の推移をみると、平成15年に比べ平成19年は、99人以下の各規模で減少している。特に4人～9人は平成15年に比べ平成19年は156事業所（△17.7%）減少している。
(図・表14-1)
- ・平成19年の構成比をみると、4人～9人が46.8%と最も大きく、次いで10人～19人が25.0%、30人～99人が13.1%の順になっている。4人～29人の事業所数を合計すると1268事業所となり、全体の82.0%を占めている。
(表14-1)
- ・各従業者規模を産業中分類別にみると、4人～99人までの各規模では、食料品が最も多くなっている。また、100人～299人では電子部品が9事業所で最も多くなっている。（時系列表 第16表参照）

(2) 従業者数

- ・最近5年間の全体の推移をみると、平成15年に比べ平成19年は、99人以下の各規模では減少しているが、100人～299人及び300人以上の規模は増加している。
(図・表14-2)
- ・平成19年の構成比をみると、30人～99人が24.7%と最も大きく、次いで300人以上が23.1%、100人～299人が22.4%の順になっている。30人以上の従業者数を合計すると3万1926人となり、全体の70.3%を占めている。
(表14-2)
- ・各従業者規模のうち、最も構成比の大きい30人～99人を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品1790人で、次いで一般機械が1421人、衣服が1046人の順になっている。
(時系列表 第17表参照)
- ・従業者数30人以上を産業中分類別にみると、電子部品が5474人で最も多く、次いで鉄鋼が4152人、一般機械が3787人の順になっている。
(時系列表 第15表参照)

(3) 製造品出荷額等

- ・最近5年間の全体の推移をみると、300人以上が突出しており、平成19年は50%を超えている。
(図・表14-3)
- ・平成19年の構成比をみると、300人以上が50.9%と最も大きく、次いで100人～299人が19.9%、30人～99人が16.3%の順になっている。30人以上の製造品出荷額等を合計すると1兆465億3357万円となり、全体の87.1%を占めている。
(表14-3)
- ・従業者数4人～29人を産業中分類別にみると、食料品が310億668万円で最も多く、次いで窯業・土石が302億7335万円、一般機械が151億2275万円の順になり、この3業種で4人～29人全体の49.3%を占めている。
(時系列表 第14表参照)
- ・従業者数30人以上を産業中分類別にみると、情報通信機械が2244億4564万円で最も多く、次いで鉄鋼が2200億5765万円、電子部品が1431億9319万円の順になり、この3業種で30人以上全体の56.2%を占めている。
(時系列表 第15表参照)

図 14-1 従業者規模別、事業所数の推移

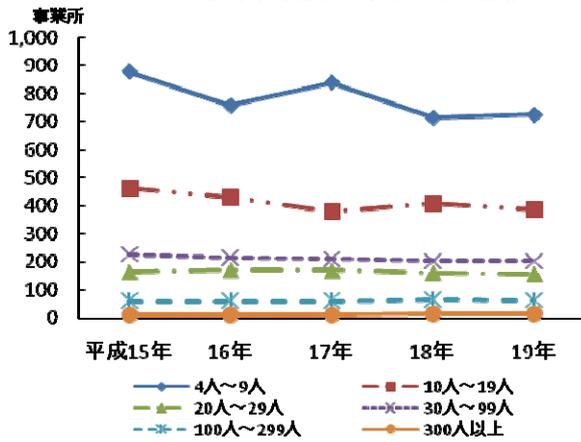


図 14-2 従業者規模別、従業者数の推移

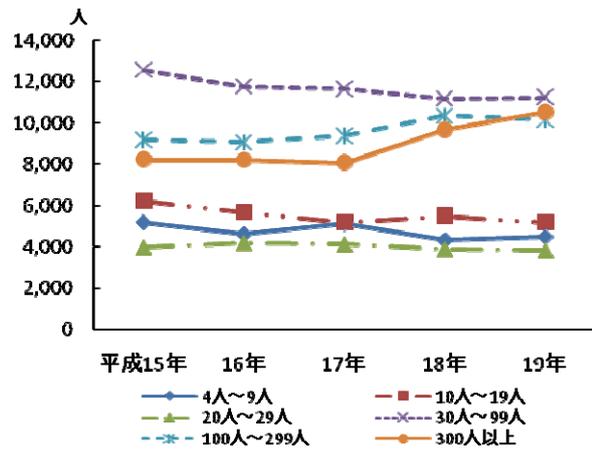


図 14-3 従業者規模別、製造品出荷額等の推移

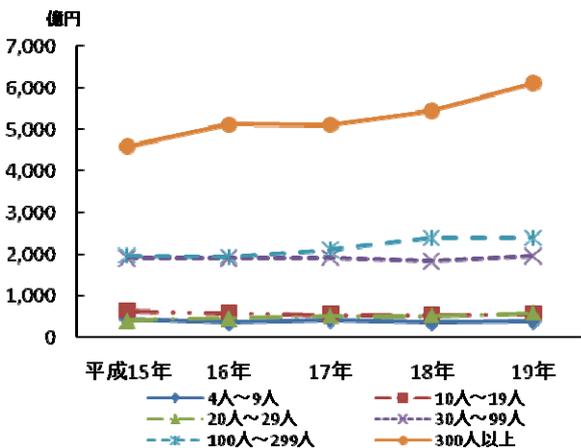


表 14-1 従業者規模別、事業所数の推移

単位：％

従業者規模	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		対前年	
	実数	構成比	増減数	増減率								
											△ 18	△ 1.2
合計	1,808	100.0	1,647	100.0	1,672	100.0	1,565	100.0	1,547	100.0	△ 18	△ 1.2
4人～9人	880	48.7	757	46.0	841	50.3	713	45.6	724	46.8	11	1.5
10人～19人	464	25.7	432	26.2	380	22.7	410	26.2	387	25.0	△ 23	△ 5.6
20人～29人	164	9.1	170	10.3	169	10.1	161	10.3	157	10.1	△ 4	△ 2.5
30人～99人	228	12.6	216	13.1	211	12.6	203	13.0	203	13.1	0	0.0
100人～299人	60	3.3	60	3.6	60	3.6	65	4.2	62	4.0	△ 3	△ 4.6
300人以上	12	0.7	12	0.7	11	0.7	13	0.8	14	0.9	1	7.7

表 14-2 従業者規模別、従業者数の推移

単位：人、％

従業者規模	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		対前年	
	実数	構成比	増減数	増減率								
											508	1.1
合計	45,406	100.0	43,558	100.0	43,594	100.0	44,936	100.0	45,444	100.0	508	1.1
4人～9人	5,179	11.4	4,607	10.6	5,118	11.7	4,316	9.6	4,477	9.9	161	3.7
10人～19人	6,236	13.7	5,689	13.1	5,205	11.9	5,520	12.3	5,203	11.4	△ 317	△ 5.7
20人～29人	3,994	8.8	4,199	9.6	4,135	9.5	3,887	8.7	3,838	8.4	△ 49	△ 1.3
30人～99人	12,575	27.7	11,766	27.0	11,662	26.8	11,186	24.9	11,245	24.7	59	0.5
100人～299人	9,192	20.2	9,087	20.9	9,401	21.6	10,363	23.1	10,162	22.4	△ 201	△ 1.9
300人以上	8,230	18.1	8,210	18.8	8,073	18.5	9,664	21.5	10,519	23.1	855	8.8

表 14-3 従業者規模別、製造品出荷額等の推移

単位：万円、％

従業者規模	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	99,537,768	100.0	104,009,621	100.0	106,363,453	100.0	111,171,304	100.0	120,150,135	100.0
4人～9人	4,402,588	4.4	3,721,248	3.6	4,180,853	3.9	3,691,209	3.3	3,982,940	3.3
10人～19人	6,353,180	6.4	5,870,741	5.6	5,530,269	5.2	5,479,168	4.9	5,628,822	4.7
20人～29人	4,124,899	4.1	4,622,263	4.4	5,188,573	4.9	5,232,184	4.7	5,885,016	4.9
30人～99人	19,151,703	19.2	19,155,304	18.4	19,259,976	18.1	18,397,915	16.5	19,634,882	16.3
100人～299人	19,687,453	19.8	19,457,946	18.7	21,093,263	19.8	23,935,095	21.5	23,902,377	19.9
300人以上	45,817,945	46.0	51,182,119	49.2	51,110,519	48.1	54,435,733	49.0	61,116,098	50.9

(4) 現金給与総額

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、300人以上が増加傾向にあり、平成15年に比べ平成19年は33.9%増加した。一方、10人～19人は平成15年に比べ平成19年は△19.2%と最も減少した。
(図・表14-4)
- ・ 平成19年の構成比をみると、300人以上が32.4%と最も大きく、次いで100人～299人が24.1%、30人～99人が22.1%の順になっている。30人以上の規模を合計すると1274億626万円となり、全体の78.6%を占めている。
(表14-4)
- ・ 従業者数4人～29人を産業中分類別にみると、食料品が66億3363万円で最も多く、次いで窯業・土石が53億2956万円、一般機械が41億9900万円の順になり、この3業種で4人～29人全体の46.7%を占めている。
(時系列表 第14表参照)
- ・ 従業者数30人以上を産業中分類別にみると、鉄鋼が244億6384万円で最も多く、次いで電子部品が235億8514万円、一般機械が178億399万円の順になり、この3業種で30人以上全体の51.7%を占めている。
(時系列表 第15表参照)

(5) 原材料使用額等

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、製造品出荷額等と同じく300人以上が他の規模に比べ突出しており、全体の55%前後で推移している。
(図・表14-5)
- ・ 平成19年の構成比をみると、300人以上が55.9%と最も大きく、次いで100人～299人が20.0%、30人～99人が14.3%の順になっている。30人以上を合計すると6809億4221万円となり、全体の90.2%を占めている。
(表14-5)
- ・ 従業者数4人～29人を産業中分類別にみると、食料品が149億1432万円で最も多く、次いで窯業・土石が147億6685万円、木材が79億7922万円の順になり、この3業種で4人～29人全体の50.9%を占めている。
(時系列表 第14表参照)
- ・ 従業者数30人以上を産業中分類別にみると、情報通信機械が2180億7401万円、次いで鉄鋼が1119億2128万円、電子部品が767億8934万円の順になり、この3業種で30人以上全体の59.7%を占めている。
(時系列表 第15表参照)

(6) 付加価値額

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、300人以上の占める割合が最も高く、平成18年までは全体の30%台で推移していたが、平成19年は40%を超えている。
(図・表14-6)
- ・ 平成19年の構成比をみると、300人以上が42.4%と最も大きく、次いで30人～99人が19.5%、100人～299人が19.2%の順になっている。30人以上を合計すると3290億3634万円となり、全体の81.1%を占めている。
(表14-6)
- ・ 従業者数4人～29人を産業中分類別にみると、食料品が153億2675万円で最も多く、次いで窯業・土石が147億6806万円、一般機械が88億3468万円の順になり、この3業種で4人～29人全体の50.7%を占めている。
(時系列表 第14表参照)
- ・ 従業者数30人以上を産業中分類別にみると、鉄鋼が1022億6508万円で最も多く、次いで電子部品が575億5314万円、一般機械が416億6437万円の順になり、この3業種で30人以上全体の61.2%を占めている。
(時系列表 第15表参照)

図 14-4 従業者規模別、現金給与額の推移

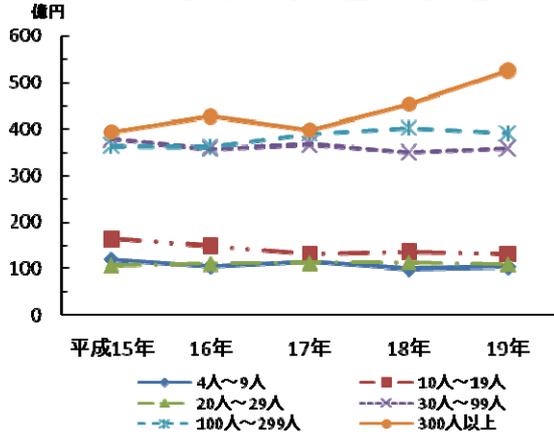


図 14-5 従業者規模別、原材料使用額等の推移

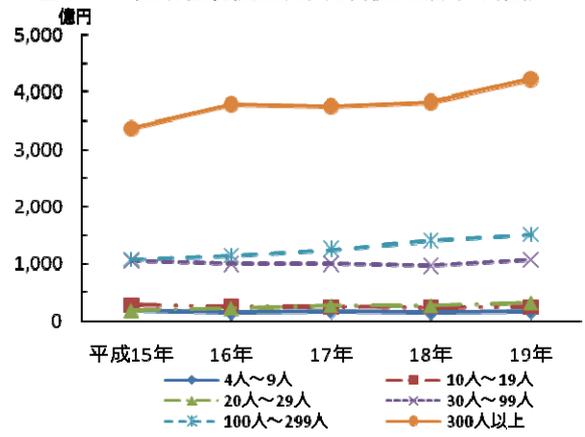


図 14-6 従業者規模別、付加価値額の推移

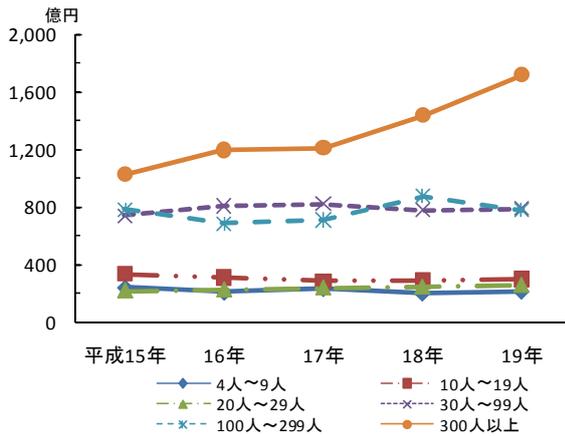


表 14-4 従業者規模別、現金給与総額の推移

単位：万円、%

従業者規模	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		対前年	
	実数	構成比	増減数	増減率								
合計	15,257,494	100.0	15,104,363	100.0	15,139,454	100.0	15,550,192	100.0	16,200,386	100.0	650,194	4.2
4人～9人	1,201,190	7.9	1,052,986	7.0	1,150,043	7.6	999,140	6.4	1,037,025	6.4	37,885	3.8
10人～19人	1,642,165	10.8	1,490,533	9.9	1,333,757	8.8	1,367,957	8.8	1,326,825	8.2	△ 41,132	△ 3.0
20人～29人	1,074,145	7.0	1,105,260	7.3	1,122,605	7.4	1,129,780	7.3	1,095,910	6.8	△ 33,870	△ 3.0
30人～99人	3,774,674	24.7	3,574,660	23.7	3,668,740	24.2	3,501,089	22.5	3,584,365	22.1	83,276	2.4
100人～299人	3,645,250	23.9	3,615,969	23.9	3,901,480	25.8	4,024,141	25.9	3,907,919	24.1	△ 116,222	△ 2.9
300人以上	3,920,070	25.7	4,264,955	28.2	3,962,829	26.2	4,528,085	29.1	5,248,342	32.4	720,257	15.9

表 14-5 従業者規模別、原材料使用額等の推移

単位：万円、%

従業者規模	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	実数	構成比								
合計	61,633,473	100.0	65,815,175	100.0	67,073,272	100.0	68,637,122	100.0	75,495,512	100.0
4人～9人	1,850,588	3.0	1,520,667	2.3	1,713,504	2.6	1,550,154	2.3	1,701,875	2.3
10人～19人	2,828,174	4.6	2,619,573	4.0	2,518,697	3.8	2,436,131	3.5	2,502,103	3.3
20人～29人	1,842,736	3.0	2,263,880	3.4	2,686,460	4.0	2,679,108	3.9	3,197,313	4.2
30人～99人	10,629,271	17.2	10,083,007	15.3	10,046,368	15.0	9,692,610	14.1	10,769,322	14.3
100人～299人	10,795,646	17.5	11,460,343	17.4	12,604,218	18.8	14,051,067	20.5	15,102,043	20.0
300人以上	33,687,058	54.7	37,867,705	57.5	37,504,025	55.9	38,228,052	55.7	42,222,856	55.9

表 14-6 従業者規模別、付加価値額の推移

単位：万円、%

従業者規模	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	実数	構成比								
合計	33,409,462	100.0	34,267,312	100.0	35,025,518	100.0	38,291,253	100.0	40,582,619	100.0
4人～9人	2,412,135	7.2	2,081,471	6.1	2,334,713	6.7	2,021,872	5.3	2,157,850	5.3
10人～19人	3,333,526	10.0	3,074,700	9.0	2,853,031	8.1	2,883,984	7.5	2,969,175	7.3
20人～29人	2,157,449	6.5	2,232,173	6.5	2,370,226	6.8	2,422,029	6.3	2,551,960	6.3
30人～99人	7,404,334	22.2	8,069,306	23.5	8,211,688	23.4	7,794,665	20.4	7,903,714	19.5
100人～299人	7,826,409	23.4	6,855,866	20.0	7,113,241	20.3	8,749,051	22.8	7,795,692	19.2
300人以上	10,275,609	30.8	11,953,796	34.9	12,142,619	34.7	14,419,652	37.7	17,204,228	42.4

15. 産業3類型別、重化学工業・軽工業別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業3類型別（利用上の注意：別表4参照）

ア 事業所数

- ・最近5年間の全体の推移をみると、いずれも減少傾向で推移しており、生活関連・その他型産業では、平成15年に比べ平成19年は149事業所（△16.0%）減少している。（図・表15-1）
- ・平成19年の構成比をみると、生活関連・その他型産業が50.7%で最も大きく、次いで基礎素材型産業が30.3%、加工組立型産業が19.1%の順になっている。（表15-1）
- ・生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の385事業所で、その内訳を市町村別にみると、浜田市が76事業所で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・基礎素材型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは窯業・土石の143事業所で、その内訳を市町村別にみると、出雲市と江津市がともに24事業所で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・加工組立型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは一般機械の143事業所で、その内訳を市町村別にみると、松江市が29事業所で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

イ 従業者数

- ・最近5年間の全体の推移をみると、生活関連・その他型産業が、平成16年から4年連続で減少しており、平成15年に比べ平成19年は2157人（△14.2%）減少した。また、基礎素材型産業、加工組立型産業は、平成17年から3年連続で増加している。（図・表15-2）
- ・平成19年の構成比をみると、加工組立型産業が40.0%で最も大きく、次いで基礎素材型産業が31.4%、生活関連・その他型産業が28.7%の順になっている。（表15-2）
- ・加工組立型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは電子部品の5710人で、その内訳を市町村別にみると、斐川町が2803人で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・基礎素材型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは鉄鋼の4310人で、その内訳を市町村別にみると、安来市が3107人で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の6368人で、その内訳を市町村別にみると、松江市が1361人で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

ウ 製造品出荷額等

- ・最近5年間の全体の推移をみると基礎素材型産業の全体に占める割合が年々上昇している。一方、生活関連・その他型産業の全体に占める割合は年々低下している。（図・表15-3）
- ・平成19年の構成比をみると、加工組立型産業が50.8%で最も大きく、次いで基礎素材型産業が36.8%、生活関連・その他型産業が12.3%の順になっている。（表15-3）
- ・加工組立型産業を産業中分類別でみると、最も多いのは情報通信機械の2246億5834万円で、その内訳を市町村別にみると、斐川町が2237億6188万円で99.6%を占めている。（市町村表 第16表参照）
- ・基礎素材型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは鉄鋼の2222億9052万円で、その内訳を市町村別にみると、安来市が1857億4883万円で83.6%を占めている。（市町村表 第16表参照）
- ・生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の715億9210万円で、その内訳を市町村別にみると、浜田市が178億7081万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

図 15-1 産業3類型別、事業所数の推移

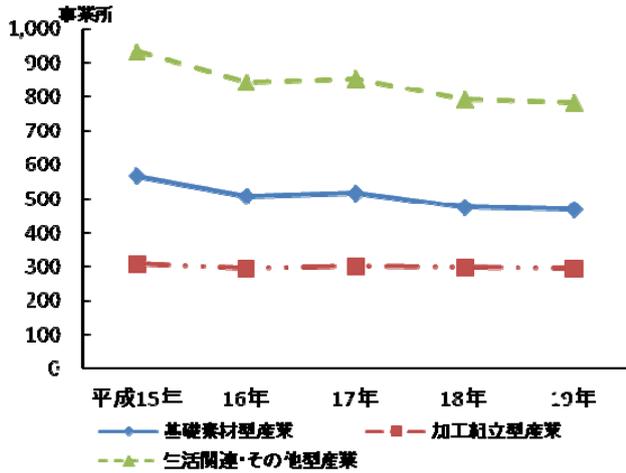


図 15-2 産業3類型別、従業者数の推移

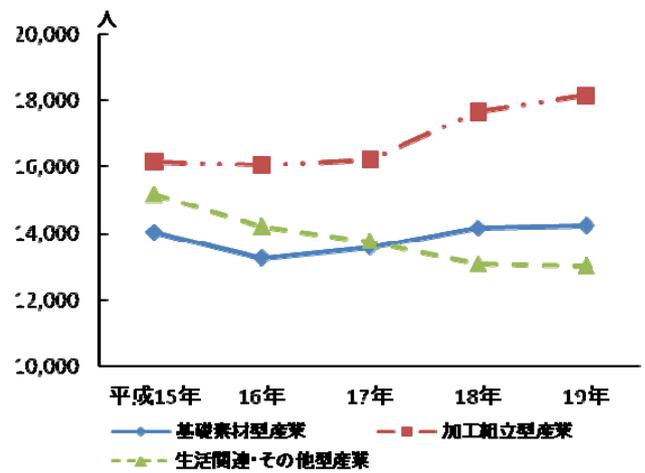


図 15-3 産業3類型別、製造品出荷額等の推移

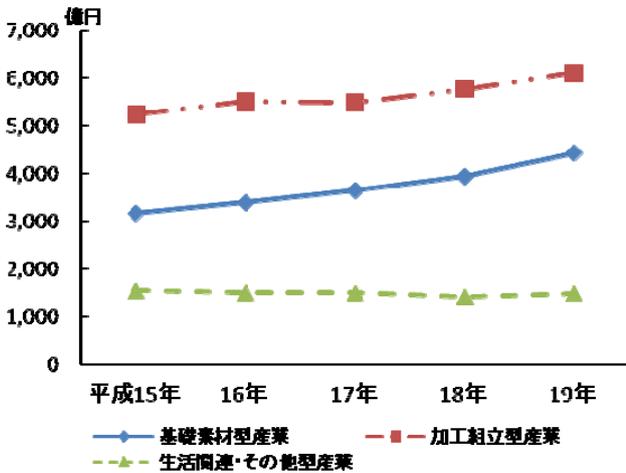


表15-1 産業3類型別、事業所数の推移

単位：%

産業3類型	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
	実数	構成比	対前年									
											増減数	増減率
合計	1,808	100.0	1,647	100.0	1,672	100.0	1,565	100.0	1,547	100.0	△ 18	△ 1.2
基礎素材型産業	567	31.4	508	30.8	516	30.9	475	30.4	468	30.3	△ 7	△ 1.5
加工組立型産業	308	17.0	295	17.9	302	18.1	297	19.0	295	19.1	△ 2	△ 0.7
生活関連・その他型産業	933	51.6	844	51.2	854	51.1	793	50.7	784	50.7	△ 9	△ 1.1

表15-2 産業3類型別、従業者数の推移

単位：人、%

産業3類型	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
	実数	構成比	対前年									
											増減数	増減率
合計	45,406	100.0	43,558	100.0	43,594	100.0	44,936	100.0	45,444	100.0	508	1.1
基礎素材型産業	14,047	30.9	13,269	30.5	13,592	31.2	14,168	31.5	14,248	31.4	80	0.6
加工組立型産業	16,163	35.6	16,065	36.9	16,236	37.2	17,667	39.3	18,157	40.0	490	2.8
生活関連・その他型産業	15,196	33.5	14,224	32.7	13,766	31.6	13,101	29.2	13,039	28.7	△ 62	△ 0.5

表15-3 産業3類型別、製造品出荷額等の推移

単位：万円、%

産業3類型	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	99,537,768	100.0	104,009,621	100.0	106,363,453	100.0	111,171,304	100.0	120,150,135	100.0
基礎素材型産業	31,675,517	31.8	33,865,882	32.6	36,438,980	34.3	39,352,119	35.4	44,246,638	36.8
加工組立型産業	52,357,821	52.6	55,068,743	52.9	54,955,278	51.7	57,699,387	51.9	61,073,272	50.8
生活関連・その他型産業	15,504,430	15.6	15,074,996	14.5	14,969,195	14.1	14,119,798	12.7	14,830,225	12.3

エ 現金給与総額

- 最近5年間の全体の推移をみると、生活関連・その他型産業は減少傾向にあり、平成15年に比べ平成19年は、39億7473万円（△11.3%）減少している。一方、加工組立型産業は、平成15年に比べ平成19年は101億8632万円（16.5%）増加している。（図・表15-4）
- 平成19年の構成比をみると、加工組立型産業が44.5%で最も大きく、次いで基礎素材型産業が36.2%、生活関連・その他型産業が19.2%の順になっている。（表15-4）
- 加工組立型産業を産業中分類別でみると、最も多いのは電子部品の240億8666万円で、その内訳を市町村別にみると、斐川町が127億144万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- 基礎素材型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは鉄鋼の250億5804万円で、その内訳を市町村別にみると、安来市が192億986万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- 生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の143億8088万円で、その内訳を市町村別にみると、出雲市が29億7356万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

オ 原材料使用額等

- 最近5年間の全体の推移をみると、加工組立型産業の全体に占める割合が最も高く、毎年60%前後で推移している。また、基礎素材型産業の割合が年々上昇し、平成19年は30%を超えている。（図・表15-5）
- 平成19年の構成比をみると、加工組立型産業が56.9%で最も大きく、次いで基礎素材型産業が32.8%、生活関連・その他型産業が10.3%の順になっている。（表15-5）
- 加工組立型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは情報通信機械の2181億4019万円で、その内訳を市町村別にみると、斐川町が2179億3921万円で99.9%を占めている。（市町村表 第16表参照）
- 基礎素材型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは鉄鋼の1132億9913万円で、その内訳を市町村別にみると、安来市が877億1231万円で77.4%を占めている。（市町村表 第16表参照）
- 生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の396億4392万円で、その内訳を市町村別にみると、浜田市が106億8280万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

カ 付加価値額

- 最近5年間の全体の推移をみると、生活関連・その他型産業の全体に占める割合が低下傾向にあり、平成15年は20.5%だったが、平成19年は16.0%になっている。（図・表15-6）
- 平成19年の構成比をみると、基礎素材型産業が44.7%で最も大きく、次いで加工組立型産業が39.3%、生活関連・その他型産業が16.0%の順になっている。（表15-6）
- 基礎素材型産業を産業中分類別みると、最も多いのは鉄鋼の1030億7939万円で、その内訳を市町村別にみると、安来市が939億6994万円で91.2%を占めている。（市町村表 第16表参照）
- 加工組立型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは電子部品の582億4151万円で、その内訳を市町村別にみると、斐川町が373億3591万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- 生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の296億6642万円で、その内訳を市町村別にみると、浜田市が67億7079万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

図 15-4 産業3類型別、現金給与額の推移

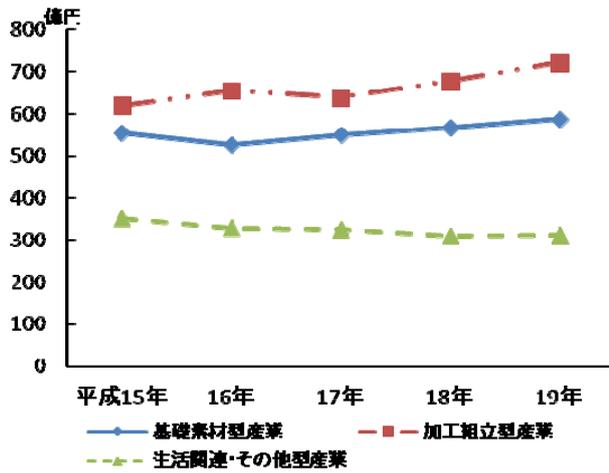


図 15-5 産業3類型別、原材料使用額等の推移

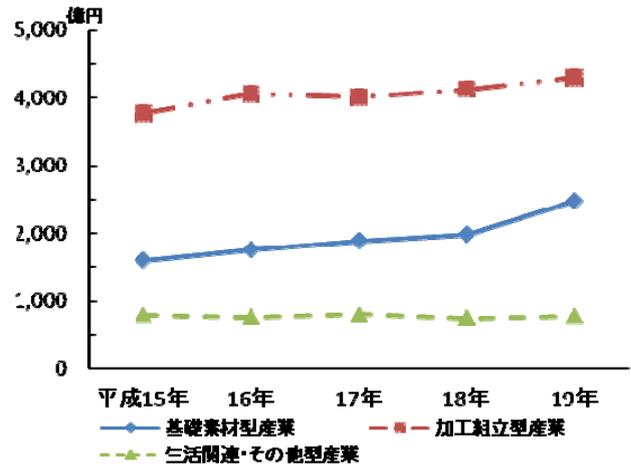


図 15-6 産業3類型別、付加価値額の推移

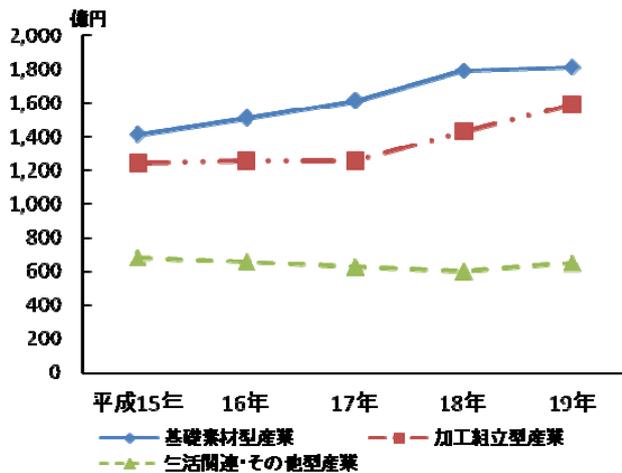


表 15-4 産業3類型別、現金給与総額の推移

単位：万円、%

産業3類型	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		対前年	
	実数	構成比	増減数	増減率								
合計	15,257,494	100.0	15,104,363	100.0	15,139,454	100.0	15,550,192	100.0	16,200,386	100.0	650,194	4.2
基礎素材型産業	5,550,703	36.4	5,267,578	34.9	5,505,416	36.4	5,676,811	36.5	5,872,436	36.2	195,625	3.4
加工組立型産業	6,191,287	40.6	6,542,021	43.3	6,383,896	42.2	6,772,651	43.6	7,209,919	44.5	437,268	6.5
生活関連・その他型産業	3,515,504	23.0	3,294,764	21.8	3,250,142	21.5	3,100,730	19.9	3,118,031	19.2	17,301	0.6

表 15-5 産業3類型別、原材料使用額等の推移

単位：万円、%

産業3類型	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	実数	構成比								
合計	61,633,473	100.0	65,815,175	100.0	67,073,272	100.0	68,637,122	100.0	75,495,512	100.0
基礎素材型産業	15,991,998	25.9	17,518,341	26.6	18,907,686	28.2	19,853,811	28.9	24,741,862	32.8
加工組立型産業	37,692,504	61.2	40,596,063	61.7	40,149,464	59.9	41,265,249	60.1	42,970,160	56.9
生活関連・その他型産業	7,948,971	12.9	7,700,771	11.7	8,016,122	12.0	7,518,062	11.0	7,783,490	10.3

表 15-6 産業3類型別、付加価値額の推移

単位：万円、%

産業3類型	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	実数	構成比								
合計	33,409,462	100.0	34,267,312	100.0	35,025,518	100.0	38,291,253	100.0	40,582,619	100.0
基礎素材型産業	14,151,633	42.4	15,112,791	44.1	16,171,126	46.2	17,932,090	46.8	18,128,557	44.7
加工組立型産業	12,424,040	37.2	12,571,226	36.7	12,574,872	35.9	14,336,863	37.4	15,954,254	39.3
生活関連・その他型産業	6,833,789	20.5	6,583,295	19.2	6,279,520	17.9	6,022,300	15.7	6,499,808	16.0

(2) 重化学工業・軽工業別（利用上の注意：別表4参照）

ア 事業所数

- ・最近5年間の推移をみると、軽工業が毎年構成比70%台で推移している。また、重化学工業、軽工業とも増減を繰り返しながら減少傾向で推移している。（表15-7）
- ・産業中分類別にみると、軽工業で最も多いのは食料品の385事業所で、軽工業全体の34.8%を占めている。また、重化学工業で最も多いのは一般機械の143事業所で、重化学工業全体の32.4%を占めている。（時系列表 第1表参照）

イ 従業者数

- ・最近5年間の推移をみると、軽工業は平成16年から4年連続で減少している。また、重化学工業は平成17年から3年連続で増加あり、平成16年から全体の50%を超えている。（表15-8）
- ・産業中分類別にみると、軽工業で最も多いのは食料品の6368人で、軽工業全体の31.8%を占めている。また、重化学工業で最も多いのは電子部品の5710人で、重化学工業全体の22.5%を占めている。（時系列表 第2表参照）

ウ 製造品出荷額等

- ・最近5年間の推移をみると、重化学工業の割合が年々上昇しており、平成19年は75.5%となっている。（表15-9）
- ・産業中分類別にみると、重化学工業で最も多いのは情報通信機械の2246億5834万円で、重化学工業全体の24.8%を占めている。また、軽工業で最も多いのは食料品の715億9210万円で、軽工業全体の24.4%を占めている。（時系列表 第3表参照）

エ 現金給与総額

- ・最近5年間の推移をみると、重化学工業の割合が年々上昇している。また、軽工業は4年連続で減少を続けており、重化学工業と軽工業の割合は年々広がっている。（表15-10）
- ・産業中分類別にみると、重化学工業で最も多いのは鉄鋼の250億5804万円で、重化学工業全体の23.2%を占めている。また、軽工業で最も多いのは食料品の143億8088万円で、軽工業全体の26.7%を占めている。（時系列表 第4表参照）

オ 原材料使用額等

- ・最近5年間の推移をみると、重化学工業が毎年構成比70%台で推移している。（表15-11）
- ・産業中分類別にみると、重化学工業で最も多いのは情報通信機械の2181億4019万円で、重化学工業全体の37.3%を占めている。また、軽工業で最も多いのは食料品の396億4392万円で、軽工業全体の23.4%を占めている。（時系列表 第5表参照）

カ 付加価値額

- ・最近5年間の推移をみると、重化学工業の割合が年々上昇しており、平成19年は71.9%となっている。（表15-12）
- ・産業中分類別にみると、重化学工業で最も多いのは鉄鋼の1030億7939万円で、重化学工業全体の35.3%を占めている。また、軽工業で最も多いのは食料品の296億6642万円で、軽工業全体の26.0%を占めている。（時系列表 第6表参照）

表15-7 重化学工業・軽工業別、事業所数の推移

単位：％

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
	実数	構成比	対前年									
											増減数	増減率
合計	1,808	100.0	1,647	100.0	1,672	100.0	1,565	100.0	1,547	100.0	△ 18	△ 1.2
重化学工業	467	25.8	442	26.8	458	27.4	441	28.2	441	28.5	0	0.0
軽工業	1,341	74.2	1,205	73.2	1,214	72.6	1,124	71.8	1,106	71.5	△ 18	△ 1.6

表15-8 重化学工業・軽工業別、従業者数の推移

単位：人、％

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
	実数	構成比	対前年									
											増減数	増減率
合計	45,406	100.0	43,558	100.0	43,594	100.0	44,936	100.0	45,444	100.0	508	1.1
重化学工業	22,545	49.7	22,273	51.1	22,757	52.2	24,842	55.3	25,411	55.9	569	2.3
軽工業	22,861	50.3	21,285	48.9	20,837	47.8	20,094	44.7	20,033	44.1	△ 61	△ 0.3

表15-9 重化学工業・軽工業別、製造品出荷額等の推移

単位：万円、％

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	99,537,768	100.0	104,009,621	100.0	106,363,453	100.0	111,171,304	100.0	120,150,135	100.0
重化学工業	70,063,920	70.4	75,673,060	72.8	78,004,320	73.3	83,474,110	75.1	90,760,951	75.5
軽工業	29,473,848	29.6	28,336,561	27.2	28,359,133	26.7	27,697,194	24.9	29,389,184	24.5

表15-10 重化学工業・軽工業別、現金給与総額の推移

単位：万円、％

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年			
	実数	構成比	対前年									
											増減数	増減率
合計	15,257,494	100.0	15,104,363	100.0	15,139,454	100.0	15,550,192	100.0	16,200,386	100.0	650,194	4.2
重化学工業	9,135,264	59.9	9,435,285	62.5	9,557,402	63.1	10,154,199	65.3	10,820,303	66.8	666,104	6.6
軽工業	6,122,230	40.1	5,669,078	37.5	5,582,052	36.9	5,395,993	34.7	5,380,083	33.2	△ 15,910	△ 0.3

表15-11 重化学工業・軽工業別、原材料使用額等の推移

単位：万円、％

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	実数	構成比								
合計	61,633,473	100.0	65,815,175	100.0	67,073,272	100.0	68,637,122	100.0	75,495,512	100.0
重化学工業	46,460,666	75.4	51,165,811	77.7	51,942,591	77.4	53,813,714	78.4	58,541,124	77.5
軽工業	15,172,807	24.6	14,649,364	22.3	15,130,681	22.6	14,823,408	21.6	16,954,388	22.5

表15-12 重化学工業・軽工業別、付加価値額の推移

単位：万円、％

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	実数	構成比								
合計	33,409,462	100.0	34,267,312	100.0	35,025,518	100.0	38,291,253	100.0	40,582,619	100.0
重化学工業	20,517,040	61.4	21,993,301	64.2	23,207,697	66.3	26,550,203	69.3	29,181,420	71.9
軽工業	12,892,422	38.6	12,274,011	35.8	11,817,821	33.7	11,741,050	30.7	11,401,199	28.1

16. 市町村別・圏域別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

ア) 市町村別

- ・前年に比べ増加したのは、益田市、安来市（ともに4事業所増加）など4市であった。一方、減少したのは、出雲市（△12事業所減少）、江津市（△9事業所減少）など8市町であった。
(市町村表 第1表参照)

- ・上位市町村の年次推移をみると、最も多いのが出雲市で、次いで松江市、浜田市の順になっており、上位3位に順位の変動はない。また、出雲市、松江市、浜田市とも最も多い業種は食料品となっている。
(図16-1) (市町村表 第1表、第15表参照)

イ) 圏域別

- ・前年に比べ増加したのは、松江地区（7事業所増加）など3圏域であった。一方、減少したのは出雲地区（△12事業所減少）など4圏域であった。
(市町村表 第1表参照)
- ・圏域別の年次推移をみると、最も多いのが松江地区で、次いで出雲地区、浜田地区の順になっており、上位3位に順位の変動はない。また、松江地区と出雲地区の2圏域で、毎年全体の約半数を占めている。
(図16-2) (市町村表 第1表参照)

(2) 従業者数

ア) 市町村別

- ・前年に比べ増加したのは、斐川町（422人増加）など10市町であった。一方、減少したのは、江津市（△344人減少）など10市町であった。
(市町村表 第2表参照)
- ・上位市町村の年次推移をみると、最も多いのが出雲市で、次いで斐川町、安来市の順になっており、斐川町と安来市の順位が入れ替わっている。また、出雲市で最も多い業種は食料品で1067人であった。
(図16-3) (市町村表 第2表、第15表参照)

イ) 圏域別

- ・前年に比べ増加したのは、出雲地区（621人増加）と益田地区（305人増加）の2圏域であった。一方、減少したのは浜田地区（△341人減少）など5圏域であった。
(市町村表 第2表参照)
- ・圏域別の年次推移をみると、松江地区と出雲地区が他の圏域に比べ突出して多く、この2圏域で毎年全体の約60%を占めて推移している。
(図16-4) (市町村表 第2表参照)

(3) 製造品出荷額等

ア) 市町村別

- ・上位市町村の年次推移をみると、斐川町が突出しており、毎年全体の約30%を占めて推移している。また、斐川町で最も多い業種は情報通信機械で2237億6188万円であった。
(図16-5) (市町村表 第3表、第15表参照)

イ) 圏域別

- ・圏域別の年次推移をみると、出雲地区と松江地区の割合が大きく、この2圏域で毎年全体の約70%を占めている。
(図16-6) (市町村表 第3表参照)

図 16-1 上位市町村の事業所数年次推移

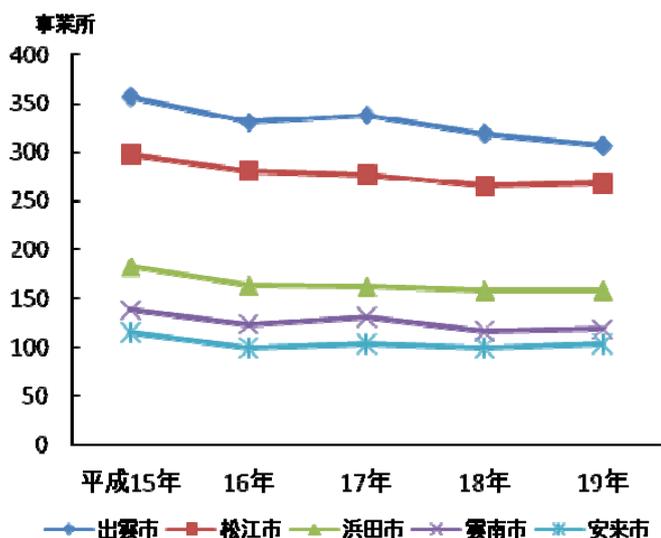


図 16-2 圏域別事業所数の年次推移

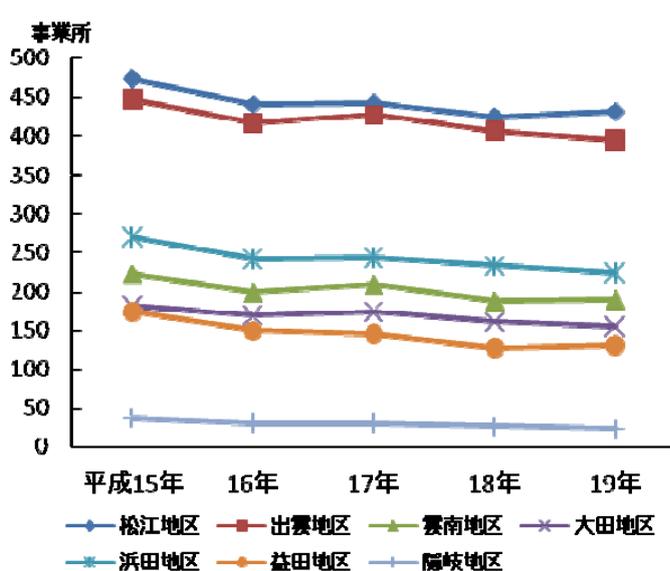


図 16-3 上位市町村の従業者数年次推移

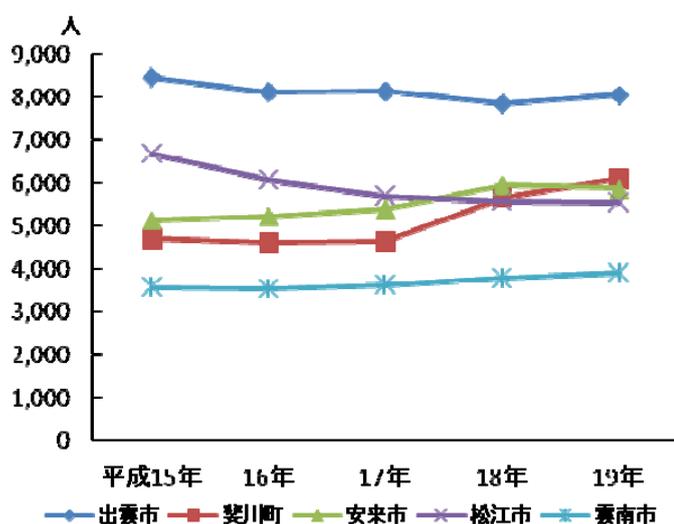


図 16-4 圏域別従業者数の年次推移

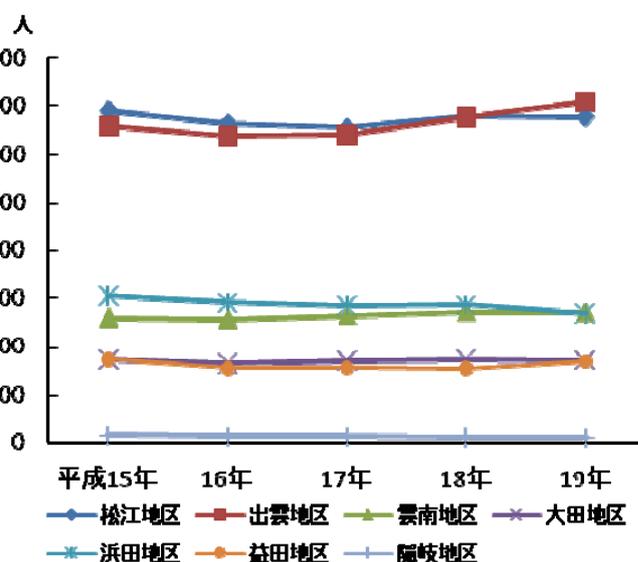


図 16-5 上位市町村の製造品出荷額等年次推移

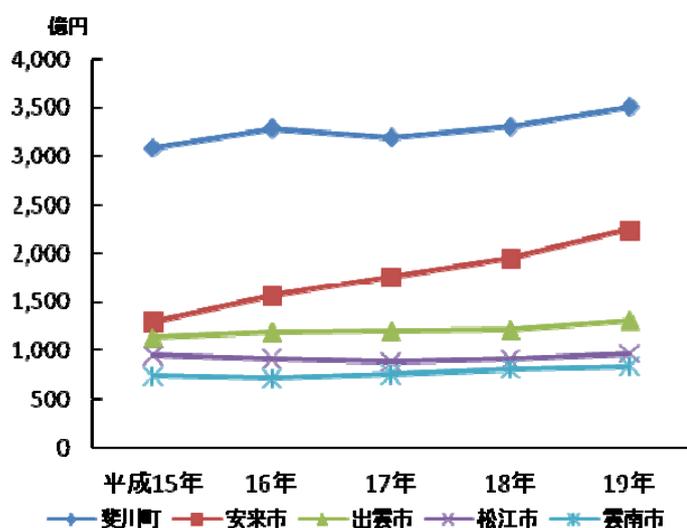
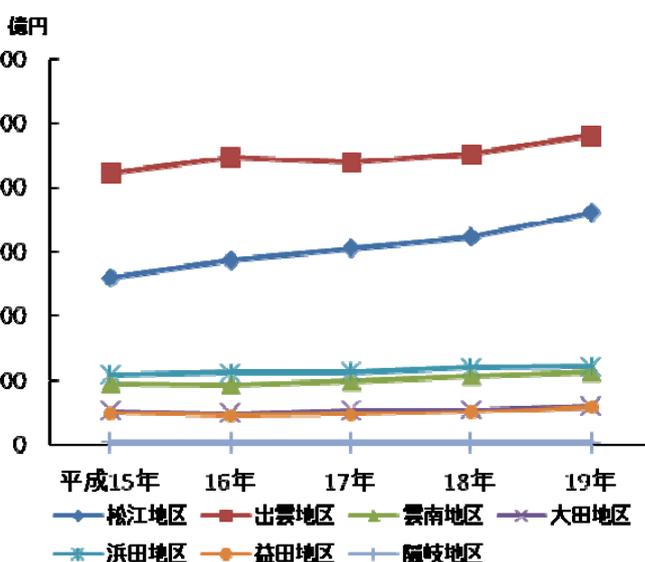


図 16-6 圏域別製造品出荷額等の年次推移



(4) 現金給与総額

ア) 市町村別

- ・前年に比べ増加したのは、斐川町（37億8599万円増加）など9市町であった。一方、減少したのは、江津市（△12億2299万円減少）など9市町であった（秘匿となった町を除く）。
(市町村表 第4表参照)
- ・上位市町村の年次推移をみると、最も多いのが安来市で、次いで出雲市、斐川町の順になっている。また、安来市で最も多い業種は鉄鋼の192億986万円であった。
(図16-7) (市町村表 第4表、第15表参照)

イ) 圏域別

- ・前年に比べ増加したのは、出雲地区（50億5977万円増加）など3圏域であった。一方、減少したのは、浜田地区（△13億8424万円減少）など4圏域であった。
(市町村表 第4表参照)
- ・圏域別の年次推移をみると、松江地区と出雲地区の割合が大きく、この2圏域で毎年全体の約60%を占めている。
(図16-8) (市町村表 第4表参照)

(5) 原材料使用額等

ア) 市町村別

- ・上位市町村の年次推移をみると、製造品出荷額等と同様に斐川町が突出しており、2位の安来市の2.7倍になっている。また、斐川町で最も多い業種は情報通信機械の2179億3921万円であった。
(図16-9) (市町村表 第5表、第15表参照)

イ) 圏域別

- ・圏域別の年次推移をみると、斐川町を含んでいる出雲地区が突出しており、毎年全体の約50%で推移している。また、出雲地区、松江地区の2圏域で毎年全体の約70%を占めている。
(図16-10) (市町村表 第5表参照)

(6) 付加価値額

ア) 市町村別

- ・上位市町村の年次推移をみると、最も多いのが安来市で、次いで斐川町、出雲市の順になっており、斐川町と出雲市の順位が入れ替わっている。また、安来市で最も多い業種は鉄鋼の939億6994万円で、安来市全体の83.6%を占めている。
(図16-11) (市町村表 第6表、第16表参照)

イ) 圏域別

- ・圏域別の年次推移をみると、最も多いのが松江地区で、次いで出雲地区、雲南地区の順になっており、前年3位の浜田地区が4位になっている。また、松江地区と出雲地区の割合が大きく、この2圏域で毎年全体の60%以上を占めている。
(図16-12) (市町村表 第6表参照)

図 16-7 上位市町村の現金給与総額年次推移

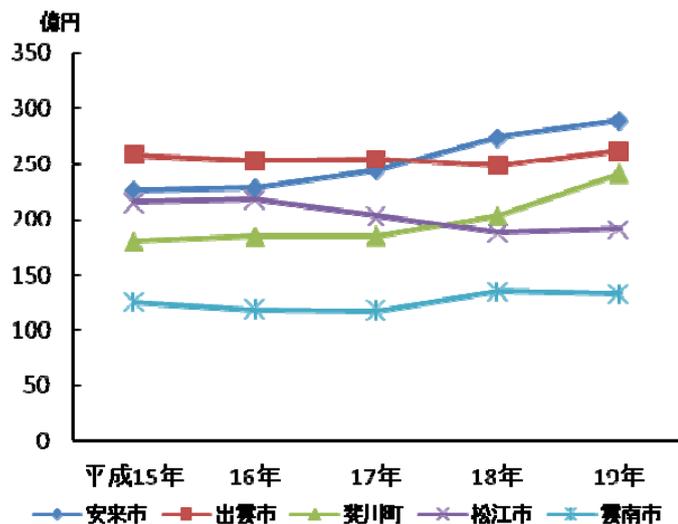


図 16-8 圏域別現金給与総額の年次推移

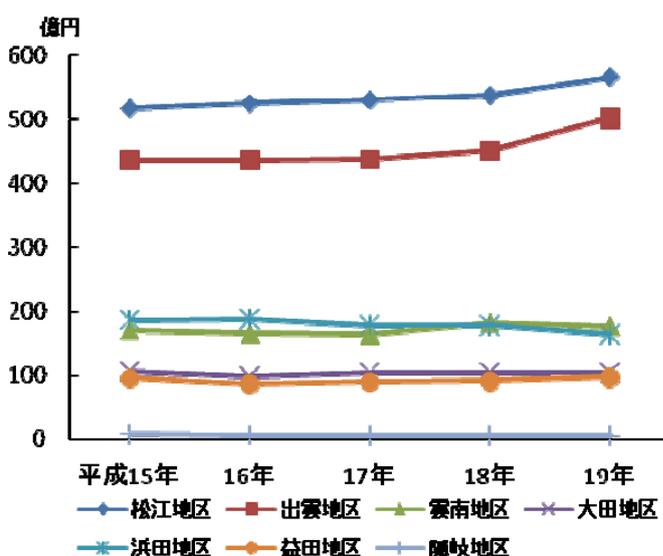


図 16-9 上位市町村の原材料使用額等年次推移

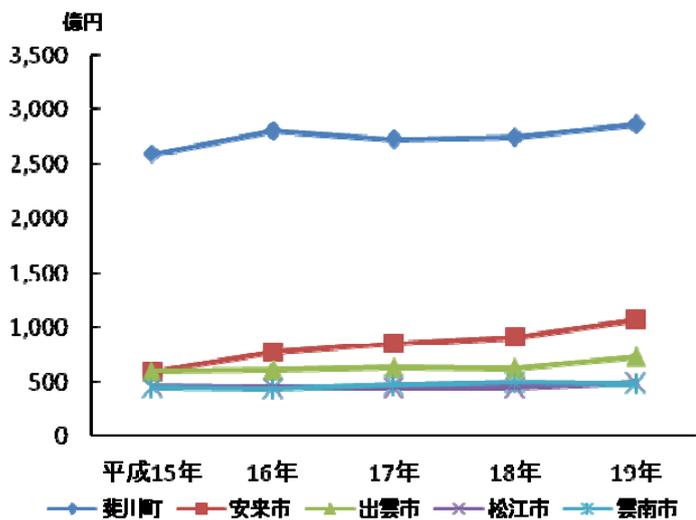


図 16-10 圏域別原材料使用額等の年次推移

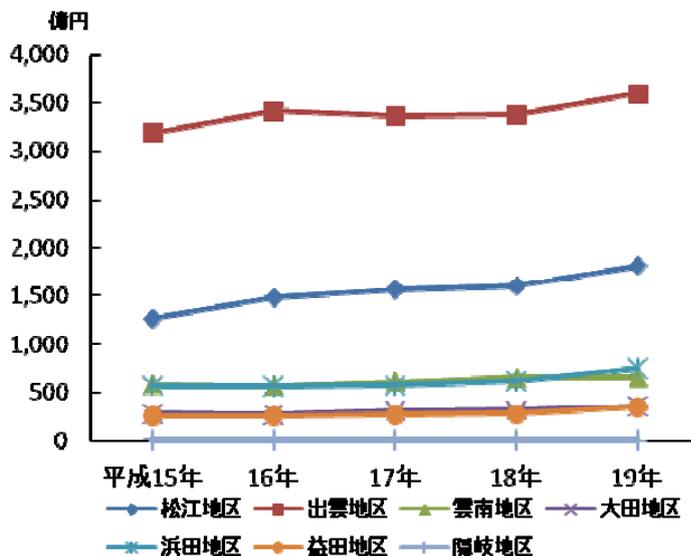


図 16-11 上位市町村の付加価値額年次推移

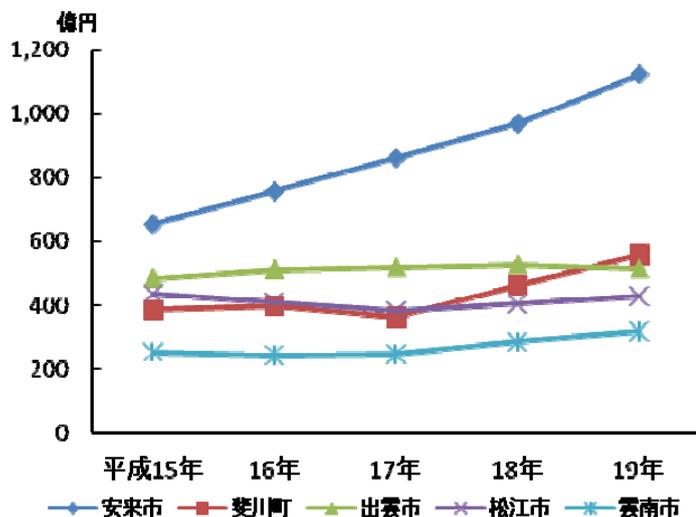
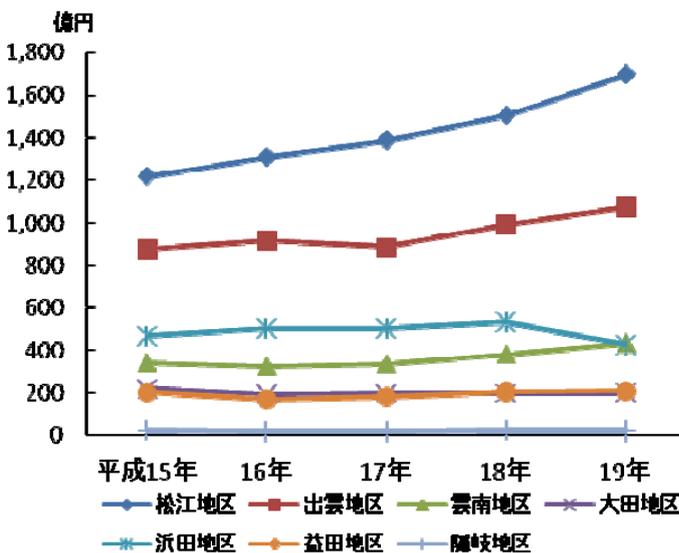


図 16-12 圏域別付加価値額の年次推移



17. 全国との比較（従業者4人以上の事業所）

※全国の数値は、経済産業省公表の平成19年工業統計表 産業編「概要版」による。

(1) 産業3類型別の比較

- 産業3類型別に事業所数、従業者数、製造品出荷額等の割合を全国と比較してみると、事業所数においては、生活関連・その他型産業の割合が、従業者数においては、生活関連・その他型産業と基礎素材型産業の割合が、また、製造品出荷額等においては、加工組立型産業の割合が高くなっている。（図・表17-1）

図17-1 産業3類型別構成比

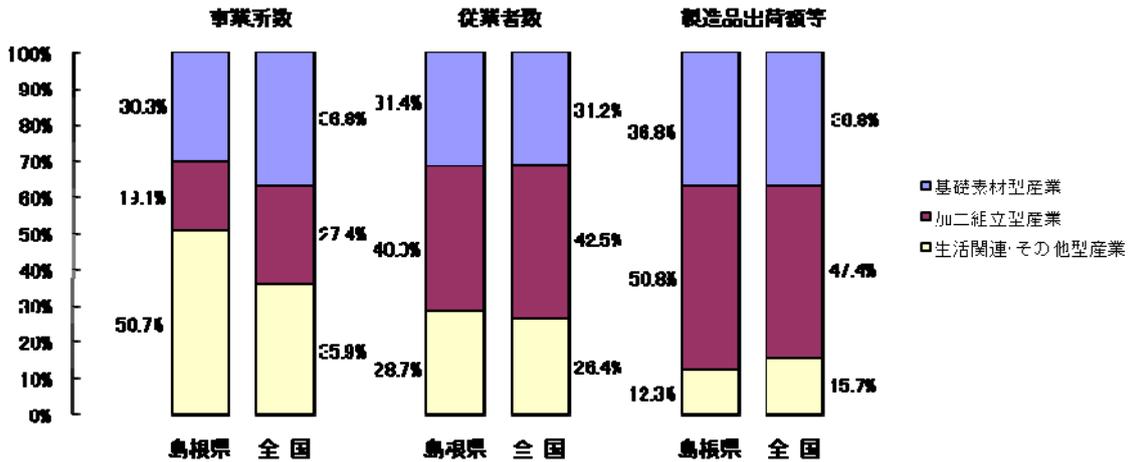


表17-1 産業3類型別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等

単位：人、百万円

産業3類型	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	Iwate Prefecture	Nationwide	Iwate Prefecture	Nationwide	Iwate Prefecture	Nationwide
合計	1,547	258,232	45,444	8,518,545	1,201,501	336,756,635
基礎素材型産業	468	94,938	14,248	2,655,335	442,466	123,942,090
加工組立型産業	295	70,627	18,157	3,616,268	610,733	159,784,011
生活関連・その他型産業	784	92,667	13,039	2,246,942	148,302	53,030,534

(2) 従業者規模別の比較

- 従業者規模別に事業所数、従業者数、製造品出荷額等の割合を全国と比較してみると、事業所数においては、4人～9人、10人～19人及び30人～99人の割合が、従業者数においては、4人～9人、10人～19人、30人～99人及び100人～299人の割合が、また、製造品出荷額等においては、99人以下の各規模の割合が高くなっている。（図・表17-2）

図17-2 従業者規模別構成比

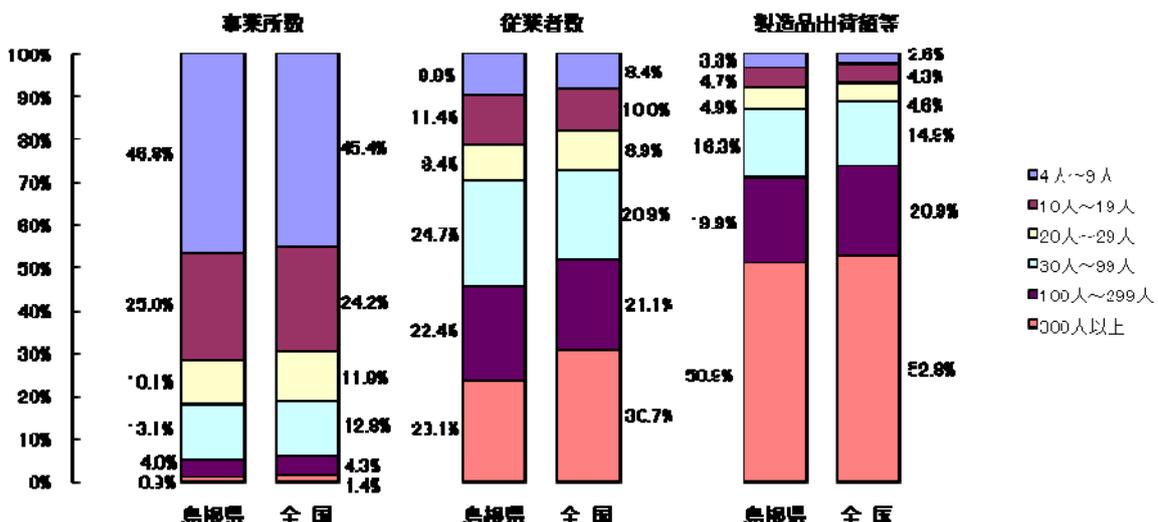


表17-2 従業者規模別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等

単位:人、百万円

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
合計	1,547	258,232	45,444	8,518,545	1,201,501	336,756,635
4人～9人	724	117,259	4,477	712,230	39,829	8,749,734
10人～19人	387	62,441	5,203	849,407	56,288	14,414,930
20人～29人	157	30,850	3,838	756,973	58,850	15,329,681
30人～99人	203	33,012	11,245	1,784,487	196,349	50,075,654
100人～299人	62	11,113	10,162	1,800,412	239,024	70,278,024
300人以上	14	3,557	10,519	2,615,036	611,161	177,908,611

(3) 産業中分類別特化係数(表17-3)

- 産業中分類別特化係数をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれの項目も全国水準を超えているのは、衣服、木材、家具、窯業・土石、鉄鋼の5業種であった。
- 事業所数で特化係数が最も高いのは、飲料・たばこ・飼料で2.389、次いで木材 2.172、衣服 2.082の順になっている。
- 従業者数で特化係数が最も高いのは、鉄鋼で3.530、次いで衣服2.461、木材2.438の順になっている。
- 製造品出荷額等で特化係数が最も高いのは、情報通信機械で4.725、次いで木材4.511、鉄鋼2.940の順になっている。

表17-3 産業中分類別特化係数

産業中分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
食料品	1.977	1.052	0.829
飲料・たばこ・飼料	2.389	1.483	0.540
繊維	0.246	0.959	1.617
衣服	2.082	2.461	1.916
木材	2.172	2.438	4.511
家具	1.422	1.277	1.283
パルプ・紙	0.766	1.004	0.958
印刷	0.593	0.568	0.654
化学	0.265	0.312	0.221
石油・石炭	1.524	0.498	0.049
プラスチック	0.292	0.503	0.523
ゴム	0.570	1.337	0.798
皮革	0.317	0.552	0.252
窯業・土石	1.851	1.351	1.405
鉄鋼	1.031	3.530	2.940
非鉄金属	0.263	0.593	0.384
金属製品	0.475	0.507	0.647
一般機械	0.703	0.882	0.904
電気機械	0.658	0.723	0.492
情報通信機械	0.874	1.268	4.725
電子部品	0.984	2.027	1.931
輸送機械	0.685	0.486	0.325
精密機械	0.314	1.056	0.909
その他の製造業	0.583	0.337	0.176

$$\text{産業別特化係数} = \frac{\text{島根県の産業別構成比}}{\text{全国の産業別構成比}}$$

* 特化係数とは、全国の産業中分類別構成比に対する島根県の産業中分類別構成比の割合で、1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高いことになる。

(4) 産業中分類別1事業所当たりの比較 (表17-4)

① 従業者数

- ・ 全国を上回っているのは13業種で、全国との差が最も大きいのが鉄鋼（島根県148.6人、全国48.7人、差99.9人）、次いで電子部品（島根県167.9人、全国91.6人、差76.3人）、精密機械（島根県113.0人、全国37.7人、差75.3人）となっている。
- ・ 全国を下回っているのは10業種で、全国との差が最も大きいのは輸送機械（島根県53.4人、全国84.5人、差31.1人）であった。

② 製造品出荷額等

- ・ 全国を上回っているのは7業種で、全国との差が最も大きいのが情報通信機械（島根県187億2153万円、全国58億1116万円、差129億1037万円）、次いで鉄鋼（島根県76億6519万円、全国45億1270万円、差31億5249万円）、繊維（島根県12億7855万円、全国3億2670万円、差9億5185万円）となっている。
- ・ 全国を下回っているのは17業種で、全国との差が最も大きいのは石油・石炭（島根県2億6470万円、全国138億9597万円、差136億3127万円）であった。

③ 付加価値額

- ・ 全国を上回っているのは6業種で、全国との差が最も大きいのが鉄鋼（島根県35億5446万円、全国11億8092万円、差23億7354万円）、次いで精密機械（島根県9億7248万円、全国4億2867万円、差5億4381万円）、電子部品（島根県17億1299万円、全国12億1379万円、差4億9920万円）となっている。
- ・ 全国を下回っているのは18業種で、全国との差が最も大きいのは情報通信機械（島根県4億4853万円、全国15億9970万円、差11億5117万円）であった。

(5) 産業中分類別従業者1人当たりの比較 (表17-4)

① 製造品出荷額等

- ・ 全国を上回っているのは3業種で、全国との差が最も大きいのが情報通信機械（島根県1億4346万円、全国5756万3千円、差8589万7千円）、次いで木材（島根県2825万円、全国2282万9千円、差542万1千円）、繊維（島根県1994万6千円、全国1768万8千円、差225万8千円）となっている。
- ・ 全国を下回っているのは21業種で、全国との差が最も大きいのは石油・石炭（島根県3609万5千円、全国5億5172万円、差5億1562万5千円）であった。

② 付加価値額

- ・ 全国を上回っているのは1業種で、木材（島根県766万円、全国739万8千円、差26万2千円）であった。
- ・ 全国を下回っているのは23業種で、全国との差が最も大きいのは石油・石炭（島根県1001万2千円、全国3075万円、差2073万8千円）であった。

表17-4 1事業所当たり、従業者1人当たり、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

	1事業所当たり(人,万円)						従業者1人当たり(千円)			
	従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		製造品出荷額等		付加価値額	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
合計	29.4	33.0	77,667	130,409	26,233	42,077	26,439	39,532	8,930	12,755
食料品	16.5	34.9	18,595	74,432	7,706	26,820	11,242	21,317	4,659	7,681
飲料・たばこ・飼料	12.8	23.2	30,382	225,529	13,269	66,579	23,736	97,405	10,366	28,755
繊維	64.1	18.5	127,855	32,670	36,485	13,016	19,946	17,688	5,692	7,047
衣服	18.5	17.6	8,928	16,289	5,025	7,403	4,820	9,258	2,713	4,208
木材	14.6	14.6	41,150	33,266	11,158	10,780	28,250	22,829	7,660	7,398
家具	12.1	15.1	14,846	27,635	6,971	11,256	12,255	18,243	5,754	7,430
パルプ・紙	33.1	28.3	76,999	103,318	22,678	33,047	23,292	36,497	6,860	11,674
印刷	17.5	20.5	28,081	42,784	14,709	18,946	16,046	20,855	8,405	9,235
化学	74.1	70.9	279,420	562,057	122,977	214,570	37,696	79,313	16,591	30,278
石油・石炭	7.3	25.2	26,470	1,389,597	7,342	77,449	36,095	551,720	10,012	30,750
プラスチック	45.1	29.4	82,708	77,392	22,745	28,187	18,321	26,323	5,038	9,587
ゴム	85.9	41.1	91,524	109,736	35,948	44,200	10,654	26,683	4,184	10,747
皮革	22.0	14.2	11,218	23,723	6,305	8,798	5,099	16,699	2,866	6,193
窯業・土石	14.8	22.8	29,766	65,847	13,394	30,203	20,106	28,903	9,047	13,258
鉄鋼	148.6	48.7	766,519	451,270	355,446	118,092	51,576	92,597	23,916	24,231
非鉄金属	98.0	48.9	295,342	339,979	99,478	81,306	30,137	69,523	10,151	16,626
金属製品	18.9	19.9	36,930	45,537	14,441	17,930	19,545	22,872	7,643	9,006
一般機械	35.0	31.3	81,817	106,828	35,314	39,050	23,362	34,093	10,084	12,462
電気機械	47.8	48.8	78,708	176,547	27,294	57,482	16,478	36,200	5,714	11,786
情報通信機械	130.5	101.0	1,872,153	581,116	44,853	159,970	143,460	57,563	3,437	15,846
電子部品	167.9	91.6	424,191	363,030	171,299	121,379	25,258	39,644	10,200	13,255
輸送機械	53.4	84.5	145,095	514,325	48,650	142,368	27,165	60,847	9,108	16,843
精密機械	113.0	37.7	173,246	100,472	97,248	42,867	15,332	26,634	8,606	11,364
その他の製造業	9.2	17.8	8,647	48,132	4,261	18,582	9,449	27,060	4,657	10,447